

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年9月5日
【会社名】	株式会社JMAホールディングス
【英訳名】	JMA HOLDINGS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋山 守由
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園三丁目1番22号
【電話番号】	03(3436)4304
【事務連絡者氏名】	常務取締役 小島 厚
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園三丁目1番22号
【電話番号】	03(3436)4304
【事務連絡者氏名】	常務取締役 小島 厚
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 250,650,000円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

種類	発行数	内容
甲種類株式	5,013株	株式の内容は(注3)のとおりであります。 また、1単元の株式数は1株となっております。

(注1) 本募集については、平成23年9月5日開催の取締役会決議によっております。

(注2) 当社は、普通株式、甲種類株式及び乙種類株式の異なる種類の株式を定款に定めております。なお、普通株式については定款上の定めはありますが、発行済株式はありません。甲種類株式及び乙種類株式は譲渡制限株式であり、これを譲渡により取得するには取締役会の承認が必要になります。普通株式の内容については(注5)に、乙種類株式の内容については(注6)に記載のとおりであります。

(注3) 甲種類株式の内容は次のとおりであり、特に定めがない点については普通株式と同一の内容であります。

1. 株主総会の議決権

甲種類株式を有する株主(以下「甲種類株主」という。)は、株主総会において議決権を行使することができない。

2. 取得条項

) 当社は、当社が別に定める日が到来したときに、当社の甲種類株式を取得することができる。

) 前項の定めにより当社が甲種類株式を取得する場合の対価は金銭とする。

) 前項に定める金銭の額は、甲種類株式1株につき5万円とする。

3. 取得請求権

) 甲種類株主は、当社に対し、いつでも甲種類株式の取得を請求することができる。

) 前項の定めにより当社が甲種類株式を取得する場合の対価は金銭とする。

) 前項に定める金銭の額は、甲種類株式1株につき5万円とする。

4. 種類株主総会の決議

甲種類株式については、会社法第199条第4項、同法第238条第4項及び同法第322条第1項の規定による種類株主総会の決議を要しない。

(注4) 本有価証券届出書の対象とした募集は、会社法第199条第1項の規定に基づいて、当社の保有する当社甲種類株式の自己株式処分により行われるものであります。

(注5) 普通株式の内容は、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

(注6) 乙種類株式の内容は次のとおりであり、特に定めがない点については普通株式と同一の内容であります。

1. 剰余金の配当

当社は、乙種類株式を有する株主(以下「乙種類株主」という。)に対しては剰余金の配当を行わない。

2. 残余財産の分配

) 当社の残余財産を分配するときは、乙種類株主に対し、乙種類株式1株につき金5万円を支払う。

) 乙種類株主に対しては、前項の他、残余財産の分配を行わない。

3. 取得条項

) 当社は、当社が別に定める日が到来したときに、当社の乙種類株式を取得することができる。

) 前項の定めにより当社が乙種類株式を取得する場合の対価は金銭とする。

) 前項に定める金銭の額は、乙種類株式1株につき5万円とする。

4. 種類株主総会の決議

乙種類株式については、会社法第199条第4項、同法第238条第4項及び同法第322条第1項の規定による種類株主総会の決議を要しない。

2 【株式募集の方法及び条件】

(1) 【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
募集株式のうち株主割当	-	-	-
募集株式のうちその他の者に対する割当	5,013株	250,650,000円	-
募集株式のうち一般募集	-	-	-
発起人の引受株式	-	-	-
計(総発行株式)	5,013株	250,650,000円	-

(注1) 第三者割当の方法によります。

(注2) 発行する甲種類株式は、当社の保有する自己株式の処分によるものであり、払込金額は資本組入れされません。

(注3) 発行数は割当予定先が全て申込みを行った場合の最大発行数です。

(2) 【募集の条件】

発行価格(円)	資本組入額(円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金(円)	払込期日
50,000	-	1株	平成23年9月26日から 平成23年11月11日まで	1株につき 50,000	平成23年11月18日

(注1) 第三者割当の方法により行うものとし、一般募集は行いません。

(注2) 「(1) [募集の方法]」に記載のとおり資本組入額はありません。

(注3) 発行価格は、会社法上の払込金額であります。

(注4) 上記株式の割当予定先からの申込みがない場合は、当該株式に係る割当を受ける権利は消滅いたします。

(注5) 割当予定先から申込みがない場合には自己株式として保有します。

(注6) 申込みの方法は、申込期間内に下記申込取扱場所へ申込みをし、払込期日に下記払込取扱場所へ発行価額の総額を払い込むものとし、

(注7) 申込証拠金は払込期日に新株式払込金に充当致します。

(注8) 申込証拠金には利息をつけません。

(3) 【申込取扱場所】

店名	所在地
株式会社JMAホールディングス 管理本部	東京都港区芝公園三丁目1番22号

(4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社みずほ銀行 銀座中央支店	東京都中央区銀座一丁目7番10号

3 【株式の引受け】

該当事項はありません。

4 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
250,650,000	21,915,200	228,734,800

(注1) 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 発行諸費用の概算額の内容は、有価証券届出書の作成費用及び印刷費用になります。

有価証券届出書の作成費用(21,000,000円)・・・有価証券届出書の作成について外部の企業に助言を求めており、当該企業に対する報酬であります。

有価証券届出書の印刷費用(915,200円)・・・有価証券届出書及び目論見書を印刷する際の費用です。

(2) 【手取金の使途】

本募集の目的

本募集は、資金調達を主目的とした新規株式発行ではありません。

本募集の割当先を当社の役員及び従業員、及び当社連結子会社の役員及び従業員に限定し、当該役員及び従業員が株主を構成することにより、当該役員及び従業員の貢献意欲や士気が高まると同時に、中長期的な視野に立った自由度が高くかつ機動性の高い経営を行うこととなり、企業価値の増大を目指すものであります。

本募集で調達した手取金の使途

本募集で調達した手取金は主に以下の分野への投資費用に充当したいと考えております。手取金は下記に記載しております各分野の進捗に応じて、調査研究費用等に充てる予定であります。

() 新たなビジネスモデルの開発

各社が今まで積み上げてきた、コンサルティング・ITシステム・人材育成・調査研究等のノウハウや実績を融合させ、新たなコンサルティングサービスやソリューションサービスを開発し、新たなビジネスチャンスの創出・拡大に努めてまいります。具体的には、新デバイスとITを融合した経営システムの開発を実施しております。

() グローバル市場への対応

主にアジア地域にグローバル進出している日本企業のお客様に対し、それぞれのエリアや事業内容等のニーズに合致したサービスのご提供の開発を促進し、更なるビジネスチャンスの創出・拡大に努めてまいります。具体的には、アジア地区において現地調査及びコンサルティングモデルの開発を実施しております。

() 優秀な人材の育成及び確保

当社グループの経営資源の根幹は人であると考えております。新たなビジネスモデルやグローバルな市場に適時適切に対応できる、優秀な人材を育成・確保する施策を行い、より付加価値の高いサービスをご提供してまいります。

なお、上記分野への投資に関する具体的な施策、資金使途、支払時期等が決定するまでは、国債や定期預金等の安全性の高い金融資産で運用していく方針であります。

第2 【売出要項】

該当事項はありません。

第3 【第三者割当の場合の特記事項】

1 【割当予定先の状況】

a. 割当予定先の概要

本募集は当社の役員及び従業員、当社連結子会社の役員及び従業員に対して行うものであり、本募集に申込みを行うかの判断は役員及び従業員の任意かつ自由な裁量によるものであります。当社及び当社連結子会社の役員の割当については確定しておりますが、従業員については本有価証券届出書提出日現在において確定しておりません。したがって、個人別の割当予定先を記載することはいたしません。

割当予定先	割当予定人数	代表取締役社長	職業
株式会社JMAホールディングスの役員及び従業員	6	秋山 守由	会社役員又は従業員
株式会社日本能率協会コンサルティングの役員及び従業員	38	浅野 隆	会社役員又は従業員
株式会社日本能率協会マネジメントセンターの役員及び従業員	322	長谷川 隆	会社役員又は従業員
株式会社ジェーエムエーシステムズの役員及び従業員	29	丸尾 健司	会社役員又は従業員
株式会社日本能率協会総合研究所の役員及び従業員	53	加藤 文昭	会社役員又は従業員
株式会社JIPMソリューションの役員及び従業員	58	小寺 強	会社役員又は従業員

(注1) 割当予定人数は本募集での最大割当人数を記載しております。

(注2) 割当予定先が勤務している会社の住所、資本金又は出資金、主要な事業の内容、当社の議決権の所有割合、当社との関係内容については「第二部 [企業情報] 第1 [企業の概況] 4 [関係会社の状況] 」に記載の通りであります。

b. 提出者と割当予定先との関係

本募集の割当予定先は当社の役員及び従業員、当社連結子会社の役員及び従業員としております。

c. 割当予定先の選定理由

本件割当先の当社グループ(当社、株式会社日本能率協会コンサルティング、株式会社日本能率協会マネジメントセンター、株式会社ジェーエムエーシステムズ、株式会社日本能率協会総合研究所、株式会社JIPMソリューション)は従来、株式持ち合い関係の下、各社がそれぞれの事業に専念してまいりましたが、平成23年3月31日に実施した株式交換によって、株式の持ち合い関係を解消し、当社を親会社とする持株会社体制に移行いたしました。

当社及び当社グループは、この一連の資本政策の整備により「JMAホールディングスグループ」として、コンサルティング・ITシステム・人材育成・調査研究といった各社の強みを有機的に結合させ、シナジー効果を最大限に発揮してまいります。これまでの各社単独経営では成し得なかった新たな企業価値を創造し、激変する経済環境の下、更なる成長を確保していけるものと確信しております。

そして、本募集で、当社の役員及び従業員、当社連結子会社の役員及び従業員が当社の株主になることにより、当社グループが一丸となって、株主価値すなわち企業価値の創造に邁進してゆくものと考えております。

このような経緯から、割当予定先は当社の役員及び従業員、及び当社連結子会社の役員及び従業員としております。

d. 割り当てようとする株式の数

本募集において割り当てる最大株式数については当社及び当社連結子会社ごとに確定しており、本有価証券届出書提出日現在における各社の役員及び従業員に割り当てられる最大株式数は次の通りであります。

割当予定先	割当株式総数
株式会社JMAホールディングスの役員及び従業員	193株
株式会社日本能率協会コンサルティングの役員及び従業員	385株
株式会社日本能率協会マネジメントセンターの役員及び従業員	3,160株
株式会社ジェーエムエーシステムの役員及び従業員	340株
株式会社日本能率協会総合研究所の役員及び従業員	435株
株式会社JIPMソリューションの役員及び従業員	500株
合計	5,013株

e. 株券等の保有方針

当社と各割当予定先との間において、本新規発行株式について継続保有に関する取り決めはありませんが、割当予定先が取得する予定の株式については譲渡を制限しており、譲渡にあたっては取締役会の承認が必要となっております。また、各割当予定先は当社及び当社連結子会社の役員及び従業員であることから、各割当予定先は中長期的な視野から保有するものと考えられます。

f. 払込みに要する資金等の状況

本募集は、資金調達を主目的とした新規株式発行ではありません。また、本募集に申込みを行うかの判断は当社の役員及び従業員、当社連結子会社の役員及び従業員の任意かつ自由な裁量によるものであり、本有価証券届出書提出日現在において確定しておりません。しかしながら、当社及び当社連結子会社の役員は、それぞれの会社の取締役会で本募集について決議しており、かつ株式に対して支払う十分な資金及び資産を有しているかの確認を行っております。また従業員に対する当社及び当社連結子会社の株式持合解消説明会において、当社の株式を役員及び従業員に振り分けたい旨の説明をしたところ、多数の従業員の賛同を得ております。

g. 割当予定先の実態

当社は、割当予定先である当社及び当社連結子会社の役員及び従業員が反社会的勢力とは一切関係がない事について、当社及び当社連結子会社の入社時に経歴の確認を行い、反社会的勢力とは一切関係がないことを確認しております。また、役員及び従業員に対し、引受申込書提出時に反社会的勢力とは一切関係ない旨の誓約書の提出を義務付けることにより、確認を行いたいと考えております。

2 【株券等の譲渡制限】

本募集により割当予定先が取得する予定の当社甲種類株式については定款において譲渡を制限しており、譲渡にあたっては取締役会の承認が必要となります。

3 【発行条件に関する事項】

本第三者割当増資の発行価格は、次のとおり1株当たり50,000円といたしました。

発行価格については、次の理由から配当還元法を採用し評価することと致しました。まず、甲種類株式は無議決権株式であり株主総会において議決権を有しない株式であることから、割当予定先は会社支配権を有しない少数株主になることとなります。加えて、株主に譲渡制限が付されていること等から、株主が自由に投資を精算することによるキャピタルゲインを享受することも出来ません。以上のことから、甲種類株式を有する株主は、支配権のない少数株主であり、その株式の財産的価値は、会社からの利益配当しか存在しないものと考えられるため、会社の配当期待に基づいた評価方法である配当還元法が適当であると判断致しました。その他の評価方法である、市場株価法、DCF(ディスカウント・キャッシュフロー)法及び類似会社比準法等についても検討を行いましたが、市場株価法については、当社が非上場会社であることから採用しておらず、DCF法及び類似会社比準法については、それぞれの方法が将来事業計画の策定及び類似会社の選定に係る恣意性を排除することが難しいことや、配当期待に基づく少数株主に対する株式評価という点では、配当還元法のほうがその株式の財産的価値をより適切に評価することが出来るものと判断し採用しておりません。なお、評価方法の選定については独立した第三者機関からの意見も参考としており、上記同様、配当還元法による評価が適当である旨の意見を得ております。

配当還元法は、その株式を所有することによって受け取る一年間の配当金額を一定の利率で還元して元本である株式の価額を評価する方法であります。当社甲種類株式に関しては配当実績がないことから配当実績のある当社普通株式でみた場合、当社は従来より1株当たりの発行価格500円に対して、毎年その10%である50円の配当をしてまいりました。今回の募集に当たり、改めて甲種類株式に係る当社の配当方針を検討しましたが、今回の募集は、当社グループの役員及び従業員の貢献意欲や士気高揚を目的としていること等から、発行価格の10%である年間の1株当たり配当を5,000円とする方針と致しました。割引率については、恣意性を排除する目的から、国税庁から公表されている財産評価基本通達を参考にして10%で計算を行いました。1株当たりの配当金額5,000円を10%で割引いた結果、甲種類株式の1株当たり発行価格を50,000円としました。

また、甲種類株式は取得条項と取得請求のある株式であります。取得事由が生じた場合の取得価格はどちらも甲種類株式1株につき50,000円となっております。このことから配当還元法での評価額が妥当であると判断しております。

したがって、本第三者割当増資の発行価格50,000円は会社法に定める特に有利な金額による発行には該当しないものと判断しております。

4 【大規模な第三者割当に関する事項】

新規発行株式である甲種類株式は株主総会において議決権を行使することができない株式であります。したがって、本第三者割当増資は支配株主の移動を伴うものではないため、大規模な第三者割当には該当しません。

5 【第三者割当後の大株主の状況】

所有株式数別

甲種類株式及び乙種類株式の合計所有株式数の多い順上位は、以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)	割当後の所有 株式数(株)	割当後の発行済株式 総数に対する所有株 式数の割合(%)
野口 晴巳	東京都目黒区	117	0.30	207	0.53
秋山 守由	神奈川県横浜市港北区	97	0.25	207	0.53
長谷川 隆	東京都新宿区	53	0.14	203	0.52
丸尾 健司	埼玉県越谷市	195	0.50	195	0.50
榮 武男	埼玉県春日部市	137	0.35	155	0.40
八尋 英司	福岡県福岡市早良区	42	0.11	152	0.39
布田 安男	東京都羽村市	42	0.11	152	0.39
藤川 博之	愛知県名古屋市長区	31	0.08	121	0.31
張 士洛	東京都大田区	31	0.08	121	0.31
富田 保司	京都府京田辺市	31	0.08	121	0.31
熊谷 直三	神奈川県横浜市瀬谷区	31	0.08	121	0.31
計		807	2.07	1,755	4.50

(注1) 割当前の発行済株式総数には上記のほか、自己株式(甲種類株式34,609株及び乙種類株式3株)があり、その発行済株式総数に対する割合は88.79%であります。

(注2) 発行済株式総数は甲種類株式及び乙種類株式の合計の株式数であります。

(注3) 甲種類株主は、株主総会において議決権を行使することができません。

(注4) 割当前の大株主構成は平成23年9月5日現在のものです。

所有議決権数別

所有株式に係る議決権の個数の多い順上位は、以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合(%)	割当後の所有株式数(株)	割当後の総株主の議決権に対する所有議決権数の割合(%)
野口 晴巳	東京都目黒区	7	9.59	7	9.59
秋山 守由	神奈川県横浜市港北区	7	9.59	7	9.59
丸尾 健司	埼玉県越谷市	5	6.85	5	6.85
榮 武男	埼玉県春日部市	5	6.85	5	6.85
小島 厚	千葉県市川市	5	6.85	5	6.85
浅野 隆	神奈川県横浜市栄区	3	4.11	3	4.11
長谷川 隆	東京都新宿区	3	4.11	3	4.11
小寺 強	東京都江東区	3	4.11	3	4.11
加藤 文昭	千葉県柏市	3	4.11	3	4.11
計		41	56.16	41	56.16

(注) 割当前の大株主構成は平成23年9月5日現在のものです。

6 【大規模な第三者割当の必要性】

該当事項はありません。

7 【株式併合等の予定の有無及び内容】

該当事項はありません。

8 【その他参考になる事項】

該当事項はありません。

第4 【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	-	-	-	-	-
経常利益金額 (千円)	-	-	-	-	-
当期純利益金額 (千円)	-	-	-	-	-
包括利益金額 (千円)	-	-	-	-	-
純資産額 (千円)	-	-	-	-	11,354,015
総資産額 (千円)	-	-	-	-	28,176,329
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	4,378,941.08
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	40.3
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	-	-	-	-
従業員数 〔ほか平均臨時雇用人員〕 (名)	- 〔 - 〕	- 〔 - 〕	- 〔 - 〕	- 〔 - 〕	1,356 〔 213 〕

(注1) 第50期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(注2) 第50期連結会計年度は、連結財務諸表の作成初年度であり、連結子会社株式のみなし取得日が当連結会計年度の期末日であるため、連結貸借対照表のみを作成し、連結損益計算書、連結包括利益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については作成しておりません。

(注3) 第50期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、青南監査法人の監査を受けております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	607,576	616,389	598,347	539,330	565,473
経常利益金額 (千円)	199,397	203,307	210,955	203,797	152,967
当期純利益金額又は 当期純損失金額() (千円)	150,959	149,748	164,065	150,324	107,372
持分法を適用した場合の投資 利益又は投資損失の金額 (千円) ()	407,596	113,341	52,041	1,940,669	719,730
資本金 (千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	501,900
発行済株式総数 (株)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	普通株式 25,839 甲種類株式 37,201 乙種類株式 76
純資産額 (千円)	3,498,601	3,594,895	3,693,520	3,798,455	13,573,702
総資産額 (千円)	4,409,131	4,479,639	4,433,998	4,506,555	14,434,442
1株当たり純資産額 (円)	3,498.60	3,594.89	3,693.52	3,798.45	215,258.60
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	50 (-)	50 (-)	50 (-)	50 (-)	50 (-)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	150.95	149.74	164.06	150.32	4,139.12
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.3	80.2	83.3	84.3	94.0
自己資本利益率 (%)	4.4	4.2	4.5	4.0	1.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	33.1	33.4	30.5	33.3	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	255,552	243,453
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	105,614	341,857
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	50,000	46,200
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	-	-	-	540,520	1,079,632
従業員数 〔ほか平均臨時雇用人員〕 (名)	3 〔 - 〕	3 〔 - 〕	3 〔 - 〕	3 〔 - 〕	3 〔 - 〕

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 第49期及び第50期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、青南監査法人の監査を受けております。なお、第48期以前については当該監査を受けておりません。

(注3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注4) 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

(注5) 第50期は当期純損失を計上しているため、配当性向は記載しておりません。

2 【沿革】

提出会社は、社団法人日本能率協会のビル建設、その後の管理運営を目的として、社団法人日本能率協会の主要会員が株主となり、昭和36年7月に日本協立地所株式会社として設立されました。設立以降の沿革は次の通りであります。

年月	概要
昭和36年7月	東京都中央区銀座にビル建設、管理運営を事業目的として、資本金2億5千万円で日本協立地所株式会社(現・株式会社JMAホールディングス)を設立。
昭和38年5月	資本金5億円に増資。
昭和39年1月	協立ビルディング(現・日本能率協会ビル、現・社屋及び賃貸建物)竣工。
昭和42年5月	日本協立株式会社と社名変更。
昭和44年5月	本社を東京都港区に移転。
昭和45年5月	株式会社ニチノーと社名変更。
昭和46年11月	社団法人日本能率協会の収益事業だったコンピュータ事業部を独立分離し、社団法人日本能率協会グループの一員として株式会社ジェーエムエーシステムズ(現・連結子会社)を設立。資本金3億8150万円。
昭和55年4月	社団法人日本能率協会の収益事業だったコンサルティング事業を独立分離し、社団法人日本能率協会グループの一員として株式会社日本能率協会コンサルティング(現・連結子会社)を設立。資本金1億5千万円。
昭和59年4月	社団法人日本能率協会の収益事業だった総合研究所とマーケティング・データバンクを統合独立し、社団法人日本能率協会グループの一員として株式会社日本能率協会総合研究所(現・連結子会社)を設立。資本金1億5千万円。
平成3年8月	社団法人日本能率協会の収益事業だった社内教育事業、手帳事業、出版事業等を独立分離し、社団法人日本能率協会グループの一員として株式会社日本能率協会マネジメントセンター(現・連結子会社)を設立。資本金10億円。
平成17年1月	社団法人日本プラントメンテナンス協会の収益事業を独立分離し、社団法人日本能率協会グループの一員として株式会社JIPMソリューション(現・連結子会社)を設立。資本金1億円。
平成23年3月	株式会社JMAホールディングスと社名変更、株式会社ジェーエムエーシステムズ、株式会社日本能率協会コンサルティング、株式会社日本能率協会総合研究所、株式会社日本能率協会マネジメントセンター及び株式会社JIPMソリューションを株式交換により完全子会社とし、持株会社体制へ移行。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、当社の子会社19社（連結子会社19社）及び関連会社2社（持分法適用会社）の計21社によって構成され、調査、コンサルティング、出版等のサービスを提供するシンクタンク・コンサルティング事業と、情報システムの開発、導入、運用等を提供するITソリューション事業を主な事業として取り組んでおります。

（シンクタンク・コンサルティング事業）

当社の連結子会社である㈱日本能率協会コンサルティングを中心として、R&D開発マネジメント領域、戦略・マーケティング領域、生産・ロジスティクス領域など、各領域のプロフェッショナルコンサルタントによって、改善・革新方向を提案するだけに終わることなく、実践・成果実現とそのフォローまでを確実にを行うことを特徴としたコンサルティングサービスを提供しております。

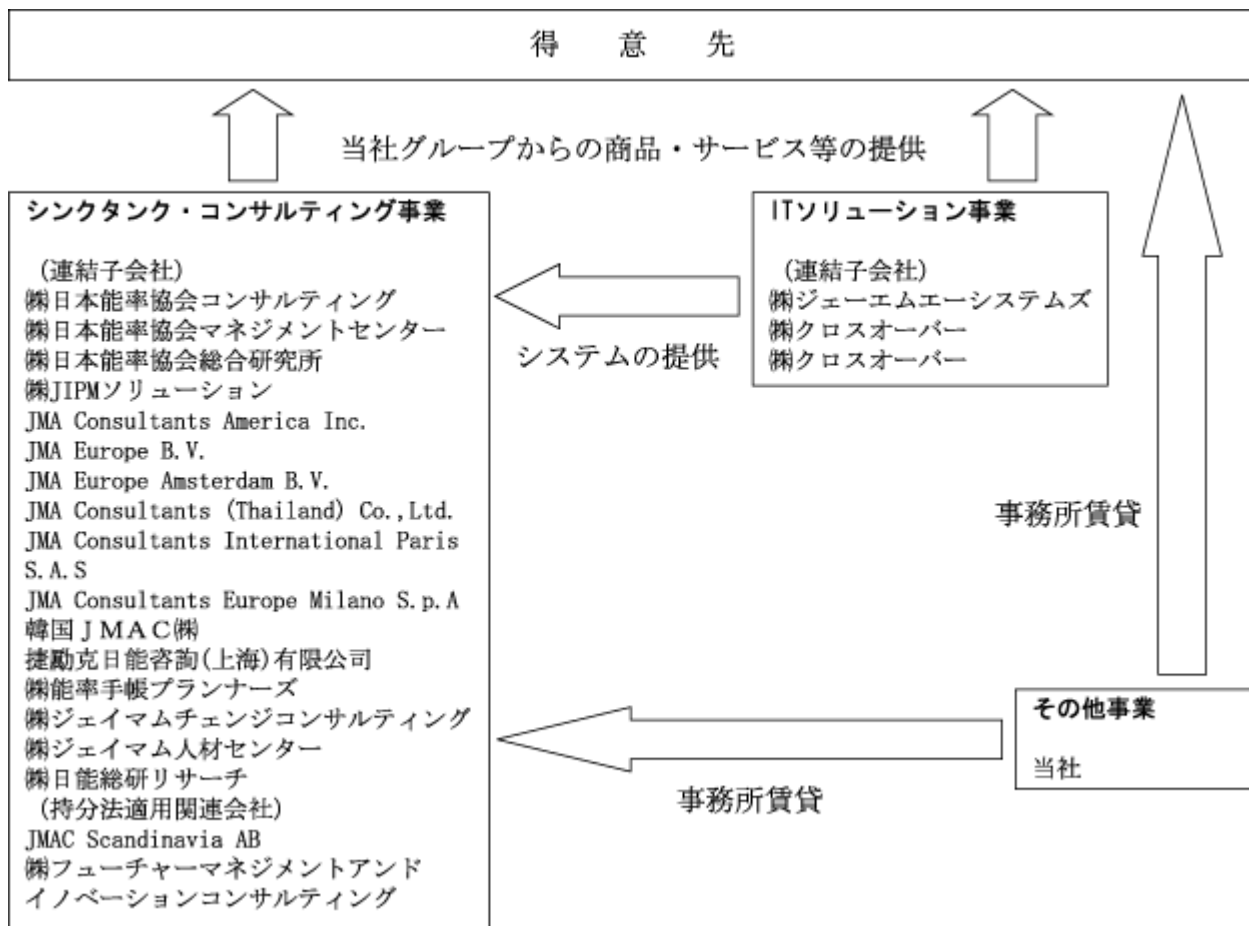
（ITソリューション事業）

当社の連結子会社である㈱ジェーエムエーシステムズを中心として、コンサルティングサービスからシステム導入、運用に至るまで、お客様の経営課題に応える最適なソリューションを提供するサービスを行っております。

（その他事業）

当社は、不動産賃貸事業を行うほか、持株会社として子会社及び関連会社を統括しております。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)日本能率協会コンサル ティング(注2)	東京都港区	150,000	シンクタンク・ コンサルティング 事業	100.0	事務所賃貸 役員の兼任 6名
(株)日本能率協会マネジメン トセンター(注2)	東京都港区	1,000,000	シンクタンク・ コンサルティング 事業	100.0	役員の兼任 6名
(株)ジェーエムエーシステム ズ(注2)	東京都港区	381,500	ITソリュー ション事業	100.0	役員の兼任 5名
(株)日本能率協会総合研究所 (注2)	東京都港区	150,000	シンクタンク・ コンサルティング 事業	100.0	事務所賃貸 役員の兼任 5名
(株)JIPMソリューション (注2)	東京都港区	100,000	シンクタンク・ コンサルティング 事業	100.0	役員の兼任 6名
(株)クロスオーバー (注5)	東京都港区	16,000	ITソリュー ション事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
(株)クロスオーバー (注2,5,6)	東京都港区	90,000	ITソリュー ション事業	100.0 (100.0)	
(株)能率手帳プランナーズ (注2)	東京都港区	80,000	シンクタンク・ コンサルティング 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
(株)ジェイマムチェンジコン サルティング(注2)	東京都港区	200,000	シンクタンク・ コンサルティング 事業	100.0 (100.0)	
(株)ジェイマム人材セン ター	東京都港区	50,000	シンクタンク・ コンサルティング 事業	100.0 (100.0)	
(株)日能総研リサーチ	東京都港区	35,000	シンクタンク・ コンサルティング 事業	100.0 (100.0)	
JMA Consultants America, Inc.	アメリカ合衆国 イリノイ	450 千USドル	シンクタンク・ コンサルティング 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
JMAC Europe B.V.	オランダ レイスウェイク	340 千ユーロ	シンクタンク・ コンサルティング 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
JMAC Europe Amsterdam B. V.	オランダ アムステルダム	20 千ユーロ	シンクタンク・ コンサルティング 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
JMA Consultants International Paris S.A. S.(注2)	フランス パリ	2,092 千ユーロ	シンクタンク・ コンサルティング 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
JMA Consultants Europe Milano S.p.A.(注2)	イタリア ミラノ	700 千ユーロ	シンクタンク・ コンサルティング 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
捷勵克日能諮詢(上海) 有限公司	中華人民共和國 上海	1,985 千元	シンクタンク・ コンサルティング 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
JMA Consultants (Thailand) Co.,Ltd.	タイ バンコク	5,000 千タイバーツ	シンクタンク・ コンサルティング 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
韓国JMAC(株)	大韓民国 ソウル	400,000 千韓国ウォン	シンクタンク・ コンサルティング 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) JMAC Scandinavia AB	スウェーデン ヨーテボリ	500 千スウェーデ ンクローナ	シンクタンク・ コンサルティング 事業	44.4 (44.4)	役員の兼任 1名
(株)フューチャーマネジメン トアンドイノベーションコン サルティング	東京都港区	24,000	シンクタンク・ コンサルティング 事業	50.0 (50.0)	役員の兼任 1名

(注1) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

(注2) 特定子会社であります。

(注3) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

(注4) 「議決権の所有[被所有]割合」の()内は、間接所有割合で内数であります。

(注5) (株)クロスオーバー(資本金16,000千円)は旧社名を(株)メタジトリーといい、平成21年4月に(株)クロスオーバー(資本金90,000千円)から事業を承継するため、社名を(株)クロスオーバーに変更いたしました。事業承継は現在も継続中であり
ます。

(注6) (株)クロスオーバーの議決権割合は、当該会社の代表取締役太田大作名義分を含んでおります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
シンクタンク・コンサルティング関連	930 (175)
ITソリューション関連	376 (7)
その他・全社(共通)	5 (1)
合計	1,311 (183)

(注1) 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む、就業人員数であります。

(注2) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(注3) 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5 (1)	53.0歳	3年2カ月	9,209

(注1) 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む、就業人員数であります。

(注2) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(注3) 当社の従業員は、その他事業及び特定のセグメントに区分出来ない管理部門に従事しているため、セグメント毎の人数は記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

当社グループは、当連結会計年度が連結決算初年度であり、また、連結子会社株式のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結包括利益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。従って、「第2 事業の状況」における損益及びキャッシュ・フローに関する記載につきましては、当社単体の数値を使用しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期における我が国経済は、世界金融危機からの立ち直りの途上でありましたが、平成23年3月11日の東日本大震災の発生により、被災地はもとより、全国の経済・企業への影響が甚大となっており、厳しい局面に直面しております。また、グローバル化や顧客ニーズの多様化という経営環境の変化に伴い、当社がさらなる成長を実現していくためには、変化に即応できる組織づくりが求められておりました。

こうした背景から、平成23年3月30日付で株式会社ニチノーから株式会社JMAホールディングスに商号を変更するとともに、平成23年3月31日付で当社を親会社とする持株会社体制に移行いたしました。今後は、「JMAホールディングスグループ」としてのシナジーを最大限に発揮し、これまで単独では成し得なかった新たな企業価値の創造に取り組んで参ります。

さて、当社の事業につきましては、当社の保有する日本能率協会ビルを社団法人日本能率協会はじめ、当社連結子会社や社団法人日本能率協会の関連団体に賃貸しております。貸室状況は良好で、空室がない状況となっており、収益も安定しております。なお、日本能率協会ビルの賃貸状況は下記表の通りとなっております。また、テナントに対する満足度向上のため、ビルメンテナンスやセキュリティの強化、省エネ等に全社を挙げて取り組んでおります。

日本能率協会ビルの賃貸状況(平成23年3月31日現在)

社団法人日本能率協会	1,306坪
株式会社日本能率協会コンサルティング	170坪
株式会社日本能率協会総合研究所	322坪
社団法人企業情報化協会	11坪
公益社団法人日本工業英語協会	14坪

以上のような環境のもとで事業を進めてまいりましたが、平成22年3月に㈱日本能率協会コンサルティングが日本能率協会ビルへ一部移転したことにより、売上高は565,473千円(前年同期比4.8%増)となりました。一方、㈱JMAホールディングスの発足に関する費用が発生したため、営業利益は81,977千円(前年同期比33.2%減)、経常利益は152,967千円(前年同期比24.9%減)となりました。当期純損失は、投資有価証券の評価損を計上したため、107,372千円(前年同期は150,324千円の利益)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ539,112千円増加し、1,079,632千円(前年同期比99.7%増)となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により得られた資金は、243,453千円(前年同期比4.7%減)となりました。これは主に投資有価証券評価損の計上、未払金の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により得られた資金は、341,857千円(前年同期は105,614千円の使用)となりました。これは主に投資有価証券の売却及び償還による収入、貸付金の回収の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により使用した資金は、46,200千円(前年同期比7.6%減)となりました。これは、株式の発行による収入が発生したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は不動産賃貸事業を営んでいるため、生産実績及び受注実績については記載しておりません。販売実績については、「1 業績等の概要」の「(1) 業績」において記載しております。

なお、最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	平成22年3月期		平成23年3月期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
社団法人日本能率協会	400,699	74.3	411,411	72.8
株式会社日本能率協会総合研究所	120,145	22.3	94,158	16.7

3 【対処すべき課題】

現在の我が国の経済は、企業収益の改善や設備投資及び個人消費の持ち直しなどを背景に穏やかに回復しつつありましたが、東日本大震災の影響により、今後の企業収益改善の停滞が懸念される状況にあります。

当社グループはこれらのことを踏まえ、以下のような課題に取り組んでまいります。

(1) 事業競争力の向上

市況のグローバル化や顧客ニーズの多様化に対応するために、既存事業の品質と生産性の向上に努めるとともに、上記の経営とITの連動による新しい価値創造、アジアの発展に向けたグローバル化対応支援、産業界の発展に向けた官公庁による政策の支援等に関する新規事業の開拓に積極的に取り組んでまいります。

(2) 人材の充実

当社グループにとって人材が最も重要な経営資源であると認識しており、人材の確保と育成が極めて重要な課題であります。そのため、人材に対する投資を積極的に行い、人材育成に努めてまいります。

(3) CSR(企業の社会的責任)経営の推進

当社グループの健全な成長と企業価値の向上のためには、企業の社会的責任(CSR)に立った経営が不可欠と認識しております。CSRを遂行し、当社グループの関係する全ての人々から信頼されるグループになるべく努力してまいります。

(4) 内部統制、コーポレート・ガバナンスの向上

経営の透明性、健全性、遵法性を確保するためにコーポレート・ガバナンスの向上が不可欠であると認識しており、その基盤として、内部統制機能の確立は極めて重要な課題であると考えております。当社グループにおいて、より健全で効率的な経営を遂行するためにより一層、内部統制の充実を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等において、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとして考えていない事項についても、投資家の投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、これらは事業等に関するリスクのうち代表的なものであり、実際に起こり得るリスクはこの限りではありません。また、本文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 情報サービス産業について

情報サービス分野においては、景気の後退を受け、企業の経営状況が悪化してきたことから、投資の抑制やコンサルティング等への支出抑制が懸念されております。このような状況下、業界内の価格競争が加速する可能性があります。当社グループは、コンサルティングからシステム開発・運用に至る総合力をさらに高め、サービスの高付加価値化により競合他社との差別化を図るとともに生産性の向上等の質的転換に取り組んでいます。しかしながら、想定以上の価格競争が発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(2) システム開発について

情報システムは、重要な社会インフラであり、完成後の安定稼働に向け、開発段階から品質管理、リスク管理が重要と考えています。当社グループは、教育研修等を通じプロジェクトマネージャの管理能力の向上に努め、また、I S O (国際標準化機構) 9001に準拠した品質マネジメントを整備しています。特に一定規模以上のプロジェクトに対しては、プロジェクト立上げ段階から安定稼働まで進捗状況に応じ納期・コスト・品質面からの審査を施しプロジェクト運営の改善を進めています。しかしながら、作業工数の増加や納品後の性能改善等の追加費用が発生した場合、最終的な採算が悪化する可能性があります。

(3) 官公庁との取引について

官公庁においては、一般競争入札の増加など、市場環境が大きく変化し、受注競争激化や価格下落の傾向が強まっております。当社グループでは、生産性の向上、高品質による非価格競争力、品質管理の徹底等により顧客の信頼をより強固なものとするよう努力しておりますが、予想を超える官公庁の予算縮小等があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人材の確保・育成について

お客様の多様なニーズに応えるサービスを行っていくためには、優秀な人材を確保し、育成していく必要があると考えております。採用に関しては、優秀な学生の母集団形成を行うべく就職活動支援サイトや各種メディアへの積極的な露出と知名度アップ、留学生フェアなどでの国内学生とは視点の異なる人材の積極的な採用、大学との積極的な連携維持等に努めています。また、人材育成面では、若手層の退職率低減のために、採用時の選考過程で業種ミスマッチ判断を強化しています。さらには、業務に直接必要な技術の研修だけでなく、定期的に自己を振り返り、ストレス耐性を強め、リーダーシップを育成するなど人間力強化の施策に努めています。しかしながら、少子化や労働市場の流動化等の理由により、事業展開上必要な量の人材の確保・維持が困難となる状況となることが考えられます。その場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報セキュリティについて

当社グループの事業では、顧客の機密情報や個人情報等を多く取り扱っており、それらの情報管理やセキュリティ管理は最も重要な事項のひとつであります。このため、一部の事業では情報セキュリティマネジメントシステムの認証を取得し、機密情報の適切な管理を行っています。また、常に高度なセキュリティレベルを維持するため、システムによる入退室の管理や、ネットワーク上のパソコン等の機器のセキュリティ管理の徹底を行っています。しかしながら、情報漏えい等の事態が発生した場合には、顧客等からの損害賠償請求や信用失墜に繋がり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 業績の季節的変動について

当社グループの主力事業であるシンクタンク・コンサルティング事業は、主要な取引先である企業や官公庁の会計年度の関係により、年度末に完了するプロジェクトが多いことから、上半期に比べて下半期の業績の方が売上高及び利益が高くなる傾向にあります。また、手帳やカレンダー等のビジネスツールは、年末直前の12月及び年度末直前の3月に売上が集中するため、上半期に比べて下半期の業績の方が売上高及び利益が高くなる傾向があります。

(7) 再販制度について

当社グループの製作・販売している書籍、雑誌等の著作物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」(以下「独占禁止法」という)第23条の規定により、再販売価格維持契約制度(以下「再販制度」という)が認められております。

再販制度とは、一般的にはメーカーが自社の製品を販売する際に、「卸売業者がその商品を小売業者に販売する価格」「小売業者が消費者に販売する価格」を指定し、その価格(「再販売価格」という)を卸売業者、小売業者にそれぞれ遵守させる制度であります。独占禁止法は、再販制度を不公正な取引方法の1つであるとして原則禁止しておりますが、著作物については再販制度が認められております。

公正取引委員会は平成13年3月23日付「著作権再販制度の取扱いについて」において、「競争政策の観点からは同制度を廃止し、著作物の流通において競争が促進されるべき」としながらも、「同制度の廃止について国民的合意が形成されるに至っていない」と指摘しており、当面、当該再販制度が維持されることとなっております。当該制度が廃止された場合、業界全体への影響も含め、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 委託販売制度(返品条件付販売)について

法的規制等には該当いたしません。再販制度と並んで出版業界における特殊な慣行として委託販売制度があります。委託販売制度とは、当社グループが取次及び書店に配本した出版物について、配本後、約定期間内に限り返品を受け入れることを条件とする販売制度であります。当社グループではそのような返品による損失に備えるため、期末の売掛債権等を基礎として算定した返品損失見込額に対し、返品調整引当金を流動負債に計上しております。よって、返品率等の変動により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 株式交換契約

当社は、平成23年2月22日開催の臨時株主総会において株式交換契約を承認決議し、平成23年3月31日を効力発生日として、当社を完全親会社とし、株式会社日本能率協会コンサルティング、株式会社日本能率協会マネジメントセンター、株式会社ジェーエムエーシステムズ、株式会社日本能率協会総合研究所及び株式会社JIPMソリューションを完全子会社とする株式交換を実施いたしました。株式交換契約の概要については「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等」に係る注記のうち「企業結合等関係」の項をご覧ください。

6 【研究開発活動】

当社グループは、中長期的な事業発展に資するため、顧客ニーズを先取りするために有用と思われる様々な研究テーマを抽出し、研究開発を行っております。

当社グループは、当連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末としていることから、当連結会計年度においては連結貸借対照表のみを連結しており、連結損益計算書を作成していません。そのため、当連結会計年度における研究開発費の金額は把握していませんが、グループ各社の研究開発活動の内容は、以下の通りであります。

なお、当事業年度において当社は研究開発活動を行っておりません。

(1) シンクタンク・コンサルティング事業

シンクタンク・コンサルティング事業は、主として当社連結子会社の(株)日本能率協会コンサルティング及び(株)日本能率協会総合研究所で行っております。各社で将来有用となる研究テーマを抽出・検討し、プロジェクトチームを作って研究を行う体制となっております。

企業のアジア攻略に関する研究では、産業の国際化、円高等に伴う日本企業の海外進出に対応し、企業のアジア攻略における戦略体系展開方向、マネジメントのあり方等を明らかにしていくため、現地主義での「提携先の探索(リソース調達)」「日本商品のアジアトランスファー」を中心に研究を行い、アジア化支援センターの設置(株)日本能率協会コンサルティング内)、現地機関との関係づくり、教育・調査・開拓を通じた事業化研究活動、JMAアジア_プロフェッショナルコース企画などを進め、日本企業のアジア進出企業育成モデルを明確にするとともに、日本企業のアジア事業強化を行うための体制のあり方についてまとめあげ、経営コンサルティング事業並びに教育事業への反映を進めました。

「場」マネジメントに関する研究では、「場創造、実践技術戦略」についての研究会を実施し、これまで経営コンサルティングに欠落していた「人の感情面での変化を促進する理論化・技術化の検討プロセス」の解明を進めました。

今後は、アジアにおける拠点開拓、グローバルな人材の育成及び官公庁に対する支援サービスの拡大が課題となり、将来の事業化に向けて調査・研究を続けて参ります。

(2) ITソリューション事業

ITソリューション事業の研究開発は、主として(株)ジェーエムエーシステムズで行っておりますが、月1回開催の「新技術委員会」を設け、中長期的な視点に立った新規技術・先端技術の調査・研究に取り組んでおります。また、必要に応じて技術単位の研究会を設けることにより技術の深堀りをしており、活動テーマは以下の2つを中心としております。

クラウドコンピューティング(注1)

IT系事業の今後の展開に必須のテーマであるクラウドコンピューティング技術について活用場面、活用形態等の調査を行うと共に、当社の新規事業に向けた技術研究を行いました。

クラウドコンピューティングの技術適用場面の調査および当社事業化の可能性について、情報収集(セミナー参加、書籍研究、インターネット検索等)、技術適用場面の調査・事業化検討を行い、平成22年度内にクラウドコンピューティング関連サービスをまとめた調査資料を完成いたしました。今後、具体的な事業化展開のために、クラウド環境を運用するためのソフトウェアを開発してまいります。

OSS(Open Source Software)(注2)

SI(システムインテグレーション)事業における今後の展開に必要なOSS適用のビジネスモデルの調査研究と、実際にOSSを使った検証・評価作業を行いました。

OSSが当該事業のなかで案件提案することのメリット・デメリットを検証し、OSS製品全般の調査、動作確認を行うとともに、OSSを使用する案件の提案書までの作成を平成22年度内に行いました。新技術であるだけに、OSS技術動向については今後とも定期的に調査し、継続的に動向を監視し、事業へのフィードバックを行ってまいります。

(注1)クラウドコンピューティング: 巨大なITリソースを、インターネットを通じてサービスとして提供するコンピュータシステムの形態。

(注2)Open Source Software: ソースコードを公開して、プログラムを自由に使用・修正・配布できるようにしたソフトウェア。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度は、連結財務諸表の作成初年度であり、連結子会社のみなし取得日が当連結会計年度末日であるため、連結貸借対照表のみを作成し、連結損益計算書については作成しておりません。従って、以下の「(3)キャッシュ・フローの分析」及び「(4)経営成績の分析」については、当社単体の数値を記載しております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表及び当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表等の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、過去の実績などの合理的な基準に基づき見積りを行っております。

(2) 財政状態の分析

(注) 当連結会計年度が連結初年度でありますので、数値についての前期比較は行っておりません。

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は18,646,073千円となりました。主な内容は、現金及び預金9,463,150千円、受取手形及び売掛金6,445,042千円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は9,511,205千円となりました。主な内容は、投資有価証券1,845,498千円、繰延税金資産(固定)2,600,878千円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は7,162,184千円となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金2,025,538千円、賞与引当金1,037,621千円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は9,660,129千円となりました。主な内容は、退職給付引当金7,846,623千円、役員退職慰労引当金902,503千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は11,354,015千円となりました。主な内容は、資本剰余金9,927,424千円、利益剰余金4,009,106千円であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

(4) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「1 業績等の概要 (1)業績」に記載の通りであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、持株会社への移行を目的とした事務所の改装など、53,052千円の設備投資を行いました。その内訳は、建物に50,946千円、工具、器具及び備品に1,468千円等となっております。

当社グループは、当連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日が当連結会計年度末日であることから、設備投資額については、当社単体の数字を使用しております。

なお、当事業年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物	構築物	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都港区)	その他 事業	事務所設備 賃貸用設備	1,001,024	17,719	116,321 (1,586.21)	10,889	1,095	1,147,049	3

(注1) 現在休止中の主要な設備はありません。

(注2) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員 数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	合計	
(株)日本能率協会 コンサルティング (東京都港区)	シンクタンク・コンサル ティング事業	事務所用 設備	41,992	1,168	6,152	-	-	12,623	61,937	292 [8]
(株)日本能率協会 マネジメントセ ンター(東京都 港区)	シンクタンク・コンサル ティング事業	事務所用 設備	141,850	-	53,804	-	-	912,886	1,108,541	362 [28]
(株)日本能率協会 総合研究所 (東京都港区)	シンクタンク・コンサル ティング事業	事務所用 設備	38,952	-	20,149	-	-	87,763	146,865	124 [72]
(株)ジェーエム エーシステムズ (東京都港区)	ITソリュー ション事業	事務所用 設備	36,820	-	23,743	15,860 (974.97)	18,721	45,543	140,689	342 [7]
(株)JIPMソリュー ション (東京都港区)	シンクタンク・コンサル ティング事業	事務所用 設備	36,476	-	1,912	-	-	9,234	47,623	62 [7]
(株)クロスオー バー (東京都港区)	ITソリュー ション事業	事務所用 設備	-	-	52	-	-	-	52	20
(株)能率手帳ブラ ンナーズ (東京都港区)	シンクタンク・コンサル ティング事業	事務所用 設備	16,263	-	5,279	-	-	7,275	28,818	9
(株)ジェイマム チェンジコンサル ティング (東京都港区)	シンクタンク・コンサル ティング事業	事務所用 設備	9,274	-	6,883	-	-	7,287	23,445	11 [82]

(注1) 現在休止中の主要な設備はありません。

(注2) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(注3) 「従業員数」の [] 内には、臨時従業員の年間平均人員数を外書きで記載しています。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア		合計
JMA Consultants International Paris S.A.S. (フランス パ リ)	シンクタン ク・コンサル ティング 事業	事務所用 設備	3,786	-	425	-	-	-	4,211	9
JMA Consultants Europe Milano S.p.A. (イタリア ミラ ノ)	シンクタン ク・コンサル ティング 事業	事務所用 設備	-	-	2,719	-	-	-	2,719	35
JMAC Europe B. V. (オランダ レイ スウェイク)	シンクタン ク・コンサル ティング 事業	事務所用 設備	-	-	501	-	-	-	501	15
JMAC Europe Amsterdam B.V. (オランダ、アム ステルダム)	シンクタン ク・コンサル ティング 事業	事務所用 設備	-	-	10,574	-	-	-	10,574	-
JMA Consultants America, Inc. (アメリカ合衆 国 イリノイ)	シンクタン ク・コンサル ティング 事業	事務所用 設備	-	-	80	-	-	-	80	7
捷勵克日能諮詢 (上海) 有限公司 (中華人民共和 国 上海)	シンクタン ク・コンサル ティング 事業	事務所用 設備	-	-	1,017	-	-	-	1,017	14
JMA Consultants (Thailand) Co., Ltd. (タイ バンコ ク)	シンクタン ク・コンサル ティング 事業	事務所用 設備	411	4,249	992	-	-	-	5,653	12
韓国JMAC株 (大韓民国 ソウ ル)	シンクタン ク・コンサル ティング 事業	事務所用 設備	-	-	2,527	-	-	-	2,527	26

(注1) 現在休止中の主要な設備はありません。

(注2) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】(平成23年8月31日現在)

当社グループの設備投資計画については、投資効率、業界動向、景気予測等を総合的に勘案して作成しております。設備投資計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては、当社がグループ全体の調整を図っております。

なお、平成23年8月31日現在における重要な設備の新設、除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
甲種類株式	100,000
乙種類株式	200
計	2,100,200

【発行済株式】

種類	発行数(株) (平成23年9月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	-	非上場・非登録	単元株式数 1株 (注1,7)
甲種類株式	38,906	非上場・非登録	単元株式数 1株 (注3,4,6)
乙種類株式	76	非上場・非登録	単元株式数 1株 (注3,5)
計	38,982		

(注1) 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

(注2) 当社は普通株式、甲種類株式及び乙種類株式の異なる種類の株式を定款に定めております。

(注3) 甲種類株式及び乙種類株式は譲渡制限株式であり、これを譲渡により取得するには取締役会の承認が必要になります。

(注4) 甲種類株式の内容は次のとおりであり、特に定めがない点については普通株式と同一の内容であります。

1. 株主総会の議決権

甲種類株式を有する株主(以下「甲種類株主」という。)は、株主総会において議決権を行使することができない。

2. 取得条項

) 当社は、当社が別に定める日が到来したときに、当社の甲種類株式を取得することができる。

) 前項の定めにより当社が甲種類株式を取得する場合の対価は金銭とする。

) 前項に定める金銭の額は、甲種類株式1株につき5万円とする。

3. 取得請求権

) 甲種類株主は、当社に対し、いつでも甲種類株式の取得を請求することができる。

) 前項の定めにより当社が甲種類株式を取得する場合の対価は金銭とする。

) 前項に定める金銭の額は、甲種類株式1株につき5万円とする。

4. 種類株主総会の決議

甲種類株式については、会社法第199条第4項、同法第238条第4項及び同法第322条第1項の規定による種類株主総会の決議を要しない。

(注5) 乙種類株式の内容は次のとおりであり、特に定めがない点については普通株式と同一の内容であります。

1. 剰余金の配当

当社は、乙種類株式を有する株主(以下「乙種類株主」という。)に対しては剰余金の配当を行わない。

2. 残余財産の分配

) 当社の残余財産を分配するときは、乙種類株主に対し、乙種類株式1株につき金5万円を支払う。

) 乙種類株主に対しては、前項の他、残余財産の分配を行わない。

3. 取得条項

) 当社は、当社が別に定める日が到来したときに、当社の乙種類株式を取得することができる。

) 前項の定めにより当社が乙種類株式を取得する場合の対価は金銭とする。

) 前項に定める金銭の額は、乙種類株式1株につき5万円とする。

4. 種類株主総会の決議

乙種類株式については、会社法第199条第4項、同法第238条第4項及び同法第322条第1項の規定による種類株主総会の決議を要しない。

(注6) 甲種類株式の発行済株式数には、当社に対する金銭債権の現物出資による発行株式1,705株(85,250千円)が含まれております。

(注7) 普通株式は、平成23年6月17日開催の取締役会決議に基づき、平成23年9月1日付で全株を消却しております。

- (2) 【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

平成23年9月5日現在

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月30日 (注1)	974,161	25,839	-	500,000	-	-
平成23年3月30日 (注2)	76	25,915	1,900	501,900	1,900	1,900
平成23年3月31日 (注3)	37,201	63,116	-	501,900	9,925,524	9,927,424
平成23年4月1日 (注4)	1,705	64,821	42,625	544,525	42,625	9,970,049
平成23年4月1日 (注5)	-	64,821	44,525	500,000	-	9,970,049
平成23年8月31日 (注6)	-	64,821	-	500,000	9,970,049	-
平成23年9月1日 (注7)	25,839	38,982	-	500,000	-	-

(注1) 平成23年2月22日開催の臨時株主総会決議に基づき、38.7株を1株に併合いたしました。

(注2) 有償第三者割当による新株式発行によるものであります。

1. 名称 乙種類株式
2. 発行価格 1株につき50,000円
3. 資本組入額 1株につき25,000円
4. 割当先 当社の役員及び当社子会社の役員

(注3) 当社を完全親会社とし、(株)日本能率協会コンサルティング、(株)日本能率協会マネジメントセンター、(株)ジェーエムエーシステムズ、(株)日本能率協会研究所及び(株)JIPMソリューションを完全子会社とする株式交換によるものであります。

1. 名称 甲種類株式
2. 株式交換比率 当社の甲種類株式1株：(株)日本能率協会コンサルティングの普通株式0.11株
当社の甲種類株式1株：(株)日本能率協会マネジメントセンターの普通株式1.00株
当社の甲種類株式1株：(株)ジェーエムエーシステムズの普通株式0.02株
当社の甲種類株式1株：(株)日本能率協会研究所の普通株式4.17株
当社の甲種類株式1株：(株)JIPMソリューションの普通株式0.28株

(注4) 有償第三者割当による新株式発行によるものであります。

1. 名称 甲種類株式
2. 発行価格 1株につき50,000円
3. 資本組入額 1株につき25,000円
4. 割当先 当社子会社の役員及び従業員

(注5) 会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その全額をその他資本剰余金に振り替えたものであります。

(注6) 平成23年6月24日開催の定時株主総会決議に基づき、資本準備金の額を減少し、その全額をその他資本剰余金に振り替えたものであります。

(注7) 平成23年6月17日開催の取締役会決議に基づき、普通株式(自己株式)の全株を消却したものであります。

(5) 【所有者別状況】

普通株式

平成23年9月5日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所有株式数(単元)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 普通株式は、平成23年6月17日開催の取締役会決議に基づき、平成23年9月1日付で全株を消却しております。

甲種類株式

平成23年9月5日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	-	-	-	222	222	-
所有株式数(単元)	-	-	-	-	-	-	38,906	38,906	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-

(注) 当社が保有する自己株式34,609株は「個人その他」に含めて記載しております。

乙種類株式

平成23年9月5日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	-	-	-	34	34	-
所有株式数(単元)	-	-	-	-	-	-	76	76	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-

(注) 当社が保有する自己株式3株は「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月5日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
丸尾 健司	埼玉県越谷市	195	0.50
榮 武男	埼玉県春日部市	137	0.35
野口 晴巳	東京都目黒区	117	0.30
渡 直樹	東京都世田谷区	102	0.26
皆川 滋	埼玉県所沢市	101	0.26
梅川 滋樹	千葉県白井市	100	0.26
秋山 守由	神奈川県横浜市港北区	97	0.25
坂倉 猛	神奈川県川崎市高津区	82	0.21
田辺 憲	千葉県千葉市美浜区	81	0.21
工藤 弘	神奈川県横浜市瀬谷区	81	0.21
沓内 修	東京都練馬区	81	0.21
計		1,174	3.01

(注1) 上記のほか、当社所有の自己株式(甲種類株式34,609株及び乙種類株式3株)があり、その発行済株式総数に対する割合は88.79%であります。

(注2) 発行済株式総数は、甲種類株式及び乙種類株式の合計の株式数であります。

(注3) 平成23年3月31日現在で主要株主であった株式会社日本能率協会コンサルティング、株式会社日本能率協会マネジメントセンター、株式会社ジェーエムエーシステムズ及び株式会社日本能率協会総合研究所は、平成23年9月5日現在では主要株主には該当しておりません。

(注4) 平成23年3月31日現在で主要株主でなかった秋山守由、坂倉猛、田辺憲、工藤弘及び沓内修は、平成23年9月5日現在では主要株主となっております。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位は、以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	総株主の議決権に 対する所有議決権数の 割合(%)
野口 晴巳	東京都目黒区	7	9.59
秋山 守由	神奈川県横浜市港北区	7	9.59
丸尾 健司	埼玉県越谷市	5	6.85
榮 武男	埼玉県春日部市	5	6.85
小島 厚	千葉県市川市	5	6.85
浅野 隆	神奈川県横浜市栄区	3	4.11
長谷川 隆	東京都新宿区	3	4.11
小寺 強	東京都江東区	3	4.11
加藤 文昭	千葉県柏市	3	4.11
計		41	56.16

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月5日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	甲種類株式 38,906	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 乙種類株式 3	-	-
完全議決権株式(その他)	乙種類株式 73	73	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	甲種類株式 38,906 乙種類株式 76	-	-
総株主の議決権	-	73	-

(注) 無議決権株式のうち、34,609株を当社が保有しております。

【自己株式等】

平成23年9月5日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株JMAホールディ ングス	東京都港区芝公園 三丁目1番22号	乙種類株式 3	-	乙種類株式 3	乙種類株式 3.95
計	-	乙種類株式 3	-	乙種類株式 3	乙種類株式 3.95

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式、甲種類株式、および乙種類株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成23年6月24日)での決議状況 (取得期間 平成23年6月24日～平成24年6月23日)	甲種類株式 1,000	50,000,000
最近事業年度前における取得自己株式	-	-
最近事業年度における取得自己株式 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)	-	-
残存授権株式の総数及び価額の総額	甲種類株式 1,000	50,000,000
最近事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
最近期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成23年6月24日)での決議状況 (取得期間 平成23年6月24日～平成24年6月23日)	乙種類株式 20	1,000,000
最近事業年度前における取得自己株式	-	-
最近事業年度における取得自己株式 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)	-	-
残存授権株式の総数及び価額の総額	乙種類株式 20	1,000,000
最近事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
最近期間における取得自己株式	3	150,000
提出日現在の未行使割合(%)	85.0	85.0

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年6月17日)での決議状況 (取得期間 平成23年6月24日～平成24年6月23日)	普通株式 25,838	499,543,626
最近事業年度前における取得自己株式	-	-
最近事業年度における取得自己株式 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	普通株式 25,838	499,543,626
最近事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
最近期間における取得自己株式	普通株式 25,838	499,543,626
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0

(注) 会社法第135条第3項の規定により、子会社である(株)日本能率協会コンサルティング、(株)日本能率協会マネジメントセンター、(株)ジェーエムエーシステムズ及び(株)日本能率協会総合研究所が所有する当社株式を相対取引により取得したものであります。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年6月17日)での決議状況 (取得期間 平成23年6月24日～平成24年6月23日)	甲種類株式 34,608	2,626,146,026
最近事業年度前における取得自己株式	-	-
最近事業年度における取得自己株式 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	甲種類株式 34,608	2,626,146,026
最近事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
最近期間における取得自己株式	甲種類株式 34,608	2,626,146,026
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0

(注) 会社法第135条第3項の規定により、子会社である(株)日本能率協会コンサルティング、(株)日本能率協会マネジメントセンター、(株)ジェーエムエーシステムズ及び(株)日本能率協会総合研究所が所有する当社株式を相対取引により取得したものであります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
最近事業年度における取得自己株式	-	-
最近期間における取得自己株式	普通株式 1 甲種類株式 1	普通株式 456,374 甲種類株式 456,374

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	最近事業年度		最近期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	普通株式 25,839	500,000,000
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	甲種類株式 34,609 乙種類株式 3	-

3 【配当政策】

当社は、社会の発展と価値創造への貢献を実現しつつ、企業価値の継続的な向上がもっとも重要な株主還元と考えています。剰余金の配当につきましては、長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、安定的な配当を継続的にを行うことを基本方針としています。

内部留保資金につきましては、事業拡大、設備投資、新規事業開発、生産性向上、品質向上等を目的とした設備投資及び研究開発投資ならびに人材育成投資の原資とし、今後の事業発展に活用していきたいと考えております。また、資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として自己の株式の取得に充当することがあります。

当社は、年1回、期末配当として剰余金の配当を行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。平成23年3月期の期末配当につきましては、普通株式1株につき50円といたしました。また、平成24年3月期の甲種類株式の1株当たり配当金につきましては年間5,000円を予定しております。当社は今後におきましても、利益配当の継続的实施に向けて取り組んでまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月24日 定時株主総会	50,000	50

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	-	野口 晴巳	昭和13年3月18日	昭和42年4月 平成3年10月 平成9年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年3月	(社)日本能率協会入職 (株)日本能率協会マネジメントセンター転籍、取締役就任 同社代表取締役社長就任 当社取締役就任 (社)企業情報化協会専務理事(現任) (株)日本能率協会マネジメントセンター代表取締役会長就任 (社)日本能率協会理事(現任) (株)日本能率協会マネジメントセンター代表取締役会長兼代表取締役社長就任 同社代表取締役会長就任(現任) 当社代表取締役会長就任(現任)	(注2)	甲種類 株式 110 乙種類 株式 7
代表取締役社長	-	秋山 守由	昭和19年6月20日	昭和42年4月 平成2年6月 平成6年6月 平成11年3月 平成11年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成17年5月 平成18年1月 平成19年11月 平成20年4月 平成21年6月 平成21年6月 平成22年10月 平成23年3月	(社)日本能率協会入職 (株)日本能率協会コンサルティング取締役就任 同社常務取締役就任 同社代表取締役社長就任 (社)日本能率協会理事(現任) (社)企業情報化協会理事(現任) 当社取締役就任 (財)海外技術者研修協会評議員(現任) (財)企業活力研究所理事(現任) 日本BPM協会会長(現任) 東京商工会議所港支部評議員(現任) (株)日本能率協会コンサルティング代表取締役会長就任 日韓経済協会理事(現任) 日本能率協会グループ経営会議議長(現任) (社)日本プラントメンテナンス協会副会長(現任) 当社代表取締役社長就任(現任)	(注2)	甲種類 株式 90 乙種類 株式 7
取締役副社長	-	丸尾 健司	昭和19年2月2日	昭和41年4月 昭和46年11月 昭和53年6月 昭和59年6月 昭和63年6月 平成8年6月 平成12年6月 平成16年5月 平成16年6月 平成23年3月	(社)日本能率協会入職 (株)ジェーエムエーシステムズ転籍 同社取締役就任 同社常務取締役就任 当社専務取締役就任 同社代表取締役社長就任(現任) (社)企業情報化協会常任理事就任(現任) (社)日本能率協会理事就任(現任) 当社取締役就任 当社副社長就任(現任)	(注2)	甲種類 株式 190 乙種類 株式 5
取締役副社長	-	榮 武男	昭和18年4月19日	昭和43年4月 昭和59年4月 昭和63年6月 平成5年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成23年3月 平成23年6月	(社)日本能率協会入職 (株)日本能率協会総合研究所に転籍 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社代表取締役社長就任 当社取締役就任 (社)日本能率協会理事就任(現任) 当社副社長就任(現任) (株)日本能率協会総合研究所最高顧問就任(現任)	(注2)	甲種類 株式 132 乙種類 株式 5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	-	小島 厚	昭和26年6月20日	昭和60年2月 平成3年10月 平成14年4月 平成16年2月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年3月	(社)日本能率協会入職 ㈱日本能率協会マネジメントセンター転籍 同社取締役就任 ㈱ジェイマム人材センター代表取締役社長 当社取締役就任 当社代表取締役社長就任 当社常務取締役就任(現任)	(注2)	甲種類 株式 70 乙種類 株式 5
取締役	-	浅野 隆	昭和24年10月30日	昭和58年4月 平成13年6月 平成14年1月 平成20年4月 平成23年3月	㈱日本能率協会コンサルティング入社 同社取締役就任 JMA Consultants America Inc代表取締役社長就任 ㈱日本能率協会コンサルティング代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注2)	甲種類 株式 30 乙種類 株式 3
取締役	-	長谷川 隆	昭和30年4月5日	昭和60年4月 平成3年10月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年3月	(社)日本能率協会入職 ㈱日本能率協会マネジメントセンター転籍 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注2)	甲種類 株式 50 乙種類 株式 3
取締役	-	小寺 強	昭和25年2月6日	昭和54年4月 平成3年4月 平成12年10月 平成17年4月 平成23年3月	(社)日本能率協会入職 ㈱日本能率協会マネジメントセンター転籍 同社取締役就任 ㈱JIPMソリューション設立、代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注2)	乙種類 株式 3
取締役	-	加藤 文昭	昭和23年11月6日	昭和45年4月 昭和59年4月 平成11年6月 平成23年6月 平成23年6月	(社)日本能率協会入職 ㈱日本能率協会総合研究所転籍 同社取締役就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注2)	甲種類 株式 50 乙種類 株式 3
監査役	-	戸張 眞	昭和24年2月25日	昭和54年9月 昭和55年4月 平成15年6月 平成20年5月 平成23年6月	(社)日本能率協会入職 ㈱日本能率協会コンサルティング転籍 同社取締役就任 (社)全日本能率連盟専務理事就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注3)	-
監査役	-	岩田 勝美	昭和23年3月15日	昭和45年4月 昭和52年12月 昭和53年10月 昭和61年7月 昭和63年7月 平成12年6月	ゼネラルフーズ㈱入社 税理士試験合格 (社)日本能率協会入職 監査法人プライスウォーターハウズ入社 岩田経営会計開業(現任) 当社監査役就任(現任)	(注1) (注3)	-
監査役	-	水野 義雄	昭和25年3月7日	昭和53年2月 昭和59年6月 平成5年2月 平成9年11月 平成20年6月 平成20年6月 平成23年3月	公認会計士登録 公認会計士事務所開設 青南監査法人社員登録 青南監査法人代表社員登録 青南監査法人退所 水野公認会計士事務所所長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注1) (注3)	-
計							甲種類 株式 722 乙種類 株式 41

- (注1) 監査役岩田勝美と水野義雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- (注2) 取締役の任期は、平成23年3月期に係る株主総会終結の時から平成25年3月期に係る株主総会終結の時までであります。
- (注3) 監査役の任期は、平成23年3月期に係る株主総会終結の時から平成27年3月期に係る株主総会終結の時までであります。

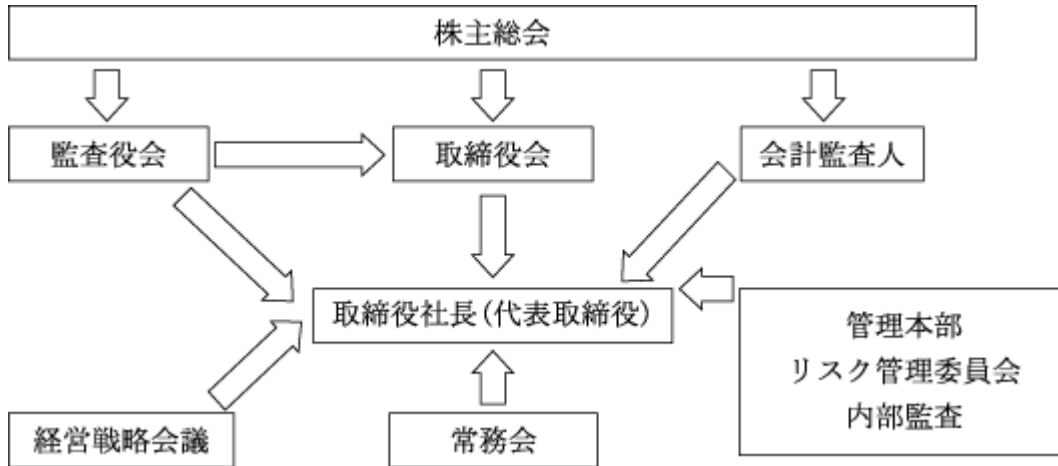
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性、透明性および迅速性を高めることを通じて、企業価値の最大化を図ることが重要であると考えており、コーポレート・ガバナンスの確立を経営上の重要課題と認識し、その強化に努めております。

会社の機関の内容



イ．取締役会

当社の取締役会は、取締役9名、監査役3名で構成され、原則として3ヶ月に1度開催しております。当社取締役会では、会社の運営に関し様々な検討がなされ、意思決定されております。

ロ．経営戦略会議

経営戦略会議は、毎月1回開催され、取締役9名、事業本部長、事業部長、アドバイザーをメンバーとしてグループ全体での課題・改善・問題点を様々な方面から検討し、行動計画の策定、実行報告、評価、改善計画及び実施が行われております。

ハ．常務会

常務会は、毎月1回開催され、会長、社長、副社長2名、常務の5名をメンバーとして主として当社の重要事項についての討議を行い、迅速な意思決定をおこなっております。

ニ．監査役会

監査役会は監査役3名で構成されており、2名は社外監査役であります。社外監査役の2名は、それぞれ、公認会計士、税理士の資格を有し、経験に基づいた専門知識を持って、監査・監視を行っております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、グループ全体の内部統制の充実を図るため、管理本部において、各グループ会社と連携しグループ内部統制システムの整備と運用を行っております。

リスク管理についても管理本部にリスクマネジメント委員会を設置し、各グループ会社のリスクマネジメント業務を統括し、リスクマネジメントの基本方針、推進体制その他重要事項を決定しております。

監査役監査及び内部監査の状況

当社の監査役は、取締役会他の重要な会議に参加し、意見を述べるだけでなく、社長や常務会メンバーと定期的に情報交流を図る体制をとっております。またグループ各社の監査役や内部統制担当者と定期的に情報交流・意見交換を持ち、グループ全体の統制・監督機能の強化に努めております。

内部監査は、当社の管理本部がグループ全体の業務及び経理について指導とチェックを日常的に行っております。また、グループ各社の内部監査部門とも必要に応じて連絡調整を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役の岩田勝美と水野義雄は、会社法第2条第16号に定める要件を具備しており、当社と人的関係、資本的关系又は、取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役は、独立した立場で、それぞれの専門知識や経験をもって、会社経営を高所より監督しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。2名の社外監査役により経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると考えております。

会計監査人

会計監査人は第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告並びに意見交換・改善などの提言を受けております。また、重要な会計的課題についても相談し、助言を得ております。会計監査人は、監査役会に対し監査結果を報告し、情報交換を積極的に行っております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、青南監査法人の高橋瞳氏、小平修氏の2名であり、当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士6名となっております。

役員の報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	48,262	38,812	9,450	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	500	500	-	-	1
社外役員	300	300	-	-	1

(注1) 取締役の報酬限度額は、平成20年6月25日定時株主総会において年額1億円以内と決議しております。

議決権制限株式

当社グループは、常に中立的立場に立ち、社会・産業界の健全なる発展に寄与していくという基本理念から、原則として外部の資本参加を求めないこととしております。そのため、当社グループの役員・従業員を対象とした議決権のない甲種株式と、当社グループの役員を対象とした経営を重視した配当のない乙種株式を発行しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	最近連結会計年度の前連結会計年度		最近連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	2,500	-	4,000	-
連結子会社	10,900	-	10,900	-
計	13,400	-	14,900	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査報酬は、監査日数・事業の規模等を勘案し、監査役会の同意を得た上で、取締役会の決議により決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

なお、連結子会社のみなし取得日が期末日であるため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しており、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、作成しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、青南監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入を検討しております。また、決算前に会計処理の方法や会計基準等の変更等に関して監査法人と綿密な事前協議を実施しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		9,463,150
受取手形及び売掛金		6,445,042
商品及び製品	1	831,816
仕掛品	2	330,106
原材料及び貯蔵品		70,922
繰延税金資産		1,129,228
その他		400,450
貸倒引当金		24,645
流動資産合計		18,646,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）		1,344,570
機械装置及び運搬具（純額）		5,418
工具、器具及び備品（純額）		146,157
土地		132,181
リース資産（純額）		18,721
有形固定資産合計	3	1,647,049
無形固定資産		
のれん		687,627
その他		1,184,739
無形固定資産合計		1,872,366
投資その他の資産		
投資有価証券	4	1,845,498
長期貸付金		124,927
繰延税金資産		2,600,878
その他		1,422,558
貸倒引当金		2,073
投資その他の資産合計		5,991,790
固定資産合計		9,511,205
繰延資産		19,050
資産合計		28,176,329

(単位:千円)

当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2,025,538
短期借入金	636,278
未払法人税等	688,802
返品調整引当金	291,820
賞与引当金	1,037,621
役員賞与引当金	113,000
事業整理損失引当金	308,663
その他	2,060,459
流動負債合計	7,162,184
固定負債	
長期借入金	390,505
退職給付引当金	7,846,623
役員退職慰労引当金	902,503
その他	520,497
固定負債合計	9,660,129
負債合計	16,822,314
純資産の部	
株主資本	
資本金	501,900
資本剰余金	9,927,424
利益剰余金	4,009,106
自己株式	3,126,602
株主資本合計	11,311,828
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	14,615
為替換算調整勘定	27,571
その他の包括利益累計額合計	42,186
純資産合計	11,354,015
負債純資産合計	28,176,329

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますが、連結子会社株式のみなし取得日が当連結会計年度末であり、貸借対照表のみが連結対象となるため、連結損益計算書は作成しておりません。

【連結包括利益計算書】

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますが、連結子会社株式のみなし取得日が当連結会計年度末であり、貸借対照表のみが連結対象となるため、連結包括利益計算書は作成しておりません。

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますが、連結子会社株式のみなし取得日が当連結会計年度末であり、貸借対照表のみが連結対象となるため、連結株主資本等変動計算書は作成しておりません。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますが、連結子会社株式のみなし取得日が当連結会計年度末であり、貸借対照表のみが連結対象となるため、連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

【継続企業の前提に関する事項】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 19社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社日本能率協会コンサルティング、 株式会社日本能率協会マネジメントセンター、 株式会社ジェーエムエーシステムズ、 株式会社日本能率協会総合研究所、 株式会社JIPMソリューション、 株式会社クロスオーバー、 株式会社クロスオーバー、 株式会社能率手帳プランナーズ、 株式会社ジェイマムチェンジコンサルティング、 株式会社ジェイマム人材センター、 株式会社日能総研リサーチ、 JMA Consultants America, Inc., JMAC Europe B.V., JMAC Europe Amsterdam B.V., JMA Consultants International Paris S.A.S., JMA Consultants Europe Milano S.p.A., 捷勵克日能諮詢(上海)有限公司、 JMA Consultants (Thailand) Co., Ltd., 韓国JMAC株式会社</p> <p>当連結会計年度に株式の移動及び株式交換により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日が期末日のため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 JMAC Scandinavia AB.、 株式会社 フューチャーマネジメン トアンドイノベーションコンサル ティング</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社の 名称 HEALTHCARE MANAGEMENT S.C.A.R.L (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及 び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微 であり、かつ全体としても重要性が ないため、持分法の適用範囲から除 外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等 に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、JMA Consultants America, Inc.、JMAC Europe B.V.、 JMAC Europe Amsterdam B.V.、JMA Consultants International Paris S. A.S.、JMA Consultants Europe Milano S.p.A.、捷勵克日能諮詢(上海)有限公 司、JMA Consultants (Thailand) Co., Ltd.、韓国JMAC株式会社の決算日は、12 月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同 日現在の財務諸表を使用し、連結決算 日との間に生じた重要な取引につい ては連結上必要な調整を行っており ます。</p> <p>連結子会社のうち株式会社日能総研リ サーチの決算日は6月30日であります。 当該会社については連結財務諸表の作 成にあたって、連結決算日現在で実施 した仮決算に基づく財務諸表を使用し ております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法</p>	<p>有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>デリバティブ 時価法 たな卸資産</p> <p>(イ) 製品・仕掛品・商品 主として個別法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。ただし、一部の連結子会社の製品については最終仕入原価法により評価しております。</p> <p>なお、製品のうち出版業に係るものについては、法人税法の規定に基づく単行本在庫調整勘定の限度額を評価損として計上し、連結貸借対照表上は製品から直接控除して表示しております。</p> <p>(ロ) 原材料・貯蔵品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 ソフトウェア 5年</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>開業費は開業の時から1年間で償却しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>事業整理損失引当金 事業の整理に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>売上高及び売上原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。</p>
(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たした金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、借入金等の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p>
(8) のれんの償却方法及び償却期間	主として5年間で均等償却を行っております。
(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	当連結会計年度は、貸借対照表のみが連結対象であるため、連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜き方式によっております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 製品より控除した単行本在庫調整勘定は55,687千円 であります。	
2 たな卸資産及び受注損失引当金の表示 損失の発生が見込まれるプロジェクト契約に係る 仕掛品は、これに対応する受注損失引当金75,084千 円を相殺して表示しております。	
3 有形固定資産の減価償却累計額	2,186,136千円
4 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)	59,505千円

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度は貸借対照表のみが連結対象であり、連結損益計算書を作成しておりませんので、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度は貸借対照表のみが連結対象であり、連結包括利益計算書を作成しておりませんので、該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度は貸借対照表のみが連結対象であり、連結株主資本等変動計算書を作成しておりませんので、該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度は貸借対照表のみが連結対象であり、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、該当事項はありません。

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)

内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額のため、 記載を省略しております。
--

[次へ](#)

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行等金融機関から調達しております。デリバティブは、主にリスクヘッジ目的で利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されていますが、回収までの期間はおおむね短期であり、貸倒実績率は低いものとなっています。当該リスクについては、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先の状況をモニタリングし、財務状況の悪化等を把握したときは速やかに対応するなどリスク軽減に努めています。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関して、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めています。

営業債務である支払手形及び買掛金は支払までの期間は概ね短期です。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。なお、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関に限定して取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2) を参照ください。)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	9,463,150	9,463,150	
(2)受取手形及び売掛金	6,445,042	6,445,042	
(3)投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,513,800	1,324,324	189,476
その他有価証券	131,322	131,322	
資産計	17,553,316	17,363,840	189,476
(1)支払手形及び買掛金	2,025,538	2,025,538	
負債計	2,025,538	2,025,538	
デリバティブ取引		9,831	9,831

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

満期保有目的の債券の時価は、証券会社が提示する参考価格によっております。

市場価格のある株式の時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等(関係会社株式を含む)	200,374千円

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)現金及び預金	9,463,150	-	-	-
(2)受取手形及び売掛金	6,445,042	-	-	-
(3)投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	350,300	313,304	1,160,000
金銭債権及び満期がある有価証券合 計	15,908,193	350,300	313,304	1,160,000

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における 時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	422,960	434,794	11,833
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	1,090,840	889,530	201,310
合計	1,513,800	1,324,324	189,476

2 その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	48,760	22,072	26,687
小計	48,760	22,072	26,687
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	18,896	19,208	311
その他	63,665	100,000	36,334
小計	82,561	119,208	36,646
合計	131,322	141,281	9,958

(注1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(注2) 上表の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	532,000	384,000	9,831

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。
また、一部の連結子会社は退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1)退職給付債務の額	7,846,623千円
(2)退職給付引当金の額	7,846,623千円

(注) 当社及び一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

当連結会計年度は、連結損益計算書を作成していないため、記載を省略しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率	1.9%

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：千円)

繰延税金資産	
貸倒引当金	10,142
賞与引当金	415,896
事業整理損失引当金	123,465
減価償却超過額	9,073
退職給付引当金	3,088,085
役員退職慰労引当金	362,601
繰越欠損金	978,926
その他	503,288
繰延税金資産小計	5,491,479
評価性引当額	1,751,629
繰延税金資産合計	3,739,850
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	9,743
繰延税金負債合計	9,743
繰延税金資産(負債)の純額	3,730,107

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：千円)

流動資産	繰延税金資産	1,129,228
固定資産	繰延税金資産	2,600,878

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度は、連結損益計算書を作成していないため、記載を省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平22年4月1日 至 平成23年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

株式会社日本能率協会コンサルティング...経営コンサルティング事業

株式会社日本能率協会マネジメントセンター...研修及び出版事業

株式会社ジェーエムエーシステムズ...ITコンサルティング及びソフトウェア開発事業

株式会社日本能率協会総合研究所...受託調査及びマーケティング情報サービス事業

株式会社JIPMソリューション...TPM活動に関するコンサルティング、セミナー及び出版事業

(2) 企業結合を行った主な理由

市況のグローバル化や顧客ニーズの多様化といった経営環境の変化が進むにつれ、今後もさらなる成長を実現していくためには、こうした変化に迅速に対応できる組織づくりが求められるようになってきました。こうした背景から、当社を親会社とする持株会社体制に移行し、「JMAホールディングスグループ」としてのシナジーを最大限に発揮し、これまで単独では成し得なかった新たな企業価値の創造、そしてさらなる成長を目的として株式交換を実施しました。

(3) 企業結合日

平成23年3月31日(効力発生日)

(4) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、株式会社日本能率協会コンサルティング、株式会社日本能率協会マネジメントセンター、株式会社ジェーエムエーシステムズ、株式会社日本能率協会総合研究所及び株式会社JIPMソリューションを完全子会社とする株式交換。

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 企業結合日に追加取得した議決権比率

株式会社日本能率協会コンサルティング.....100.00%

株式会社日本能率協会マネジメントセンター.....100.00%

株式会社ジェーエムエーシステムズ..... 48.61%

株式会社日本能率協会総合研究所..... 77.26%

株式会社JIPMソリューション..... 70.00%

(7) 取得後の議決権比率

株式会社日本能率協会コンサルティング.....100.00%

株式会社日本能率協会マネジメントセンター.....100.00%

株式会社ジェーエムエーシステムズ.....100.00%

株式会社日本能率協会総合研究所.....100.00%

株式会社JIPMソリューション.....100.00%

(8) 取得企業を決定するに至った根拠

当社による株式交換を行ったことにより、各社の議決権を100%保有したためです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日が期末日であるため、業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 株式会社日本能率協会コンサルティング

取得の対価	株式交換直前に保有していた株式会社日本能率協会コンサルティングの普通株式の時価	818,936千円
	企業結合日に交付した当社の甲種類株式の時価	2,054,421千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	305千円
取得原価		2,873,663千円

(2) 株式会社日本能率協会マネジメントセンター

取得の対価	株式交換直前に保有していた株式会社日本能率協会マネジメントセンターの普通株式の時価	1,349,236千円
	企業結合日に交付した当社の甲種類株式の時価	3,893,262千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	579千円
取得原価		5,243,078千円

(3) 株式会社ジェーエムエーシステムズ

取得の対価	株式交換直前に保有していた株式会社ジェーエムエーシステムズの普通株式の時価	1,075,494千円
	企業結合日に交付した当社の甲種類株式の時価	1,536,814千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	228千円
取得原価		2,612,536千円

(4) 株式会社日本能率協会総合研究所

取得の対価	株式交換直前に保有していた株式会社日本能率協会総合研究所の普通株式の時価	534,970千円
	企業結合日に交付した当社の甲種類株式の時価	2,336,437千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	347千円
取得原価		2,871,755千円

(5) 株式会社JIPMソリューション

取得の対価	株式交換直前に保有していた株式会社JIPMソリューションの普通株式の時価	61,740千円
	企業結合日に交付した当社の甲種類株式の時価	104,588千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	15千円
取得原価		166,344千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

当社の甲種類株式1株：株式会社日本能率協会コンサルティングの普通株式0.11株

当社の甲種類株式1株：株式会社日本能率協会マネジメントセンターの普通株式1.00株

当社の甲種類株式1株：株式会社ジェーエムエーシステムズの普通株式0.02株

当社の甲種類株式1株：株式会社日本能率協会総合研究所の普通株式4.17株

当社の甲種類株式1株：株式会社JIPMソリューションの普通株式0.28株

(2) 株式交換比率の算定方法

当社は独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に当事者間で慎重に協議を重ね、株式交換比率を決定いたしました。

(3) 交付株式数

甲種類株式 37,201株

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 3,260,827千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

623,433千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

7. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

470,669千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産と取得原価との差額によるものであります。

8. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	19,945,859千円
固定資産	6,786,695千円
繰延資産	19,050千円
資産合計	26,751,605千円
流動負債	6,898,357千円
固定負債	9,063,216千円
負債合計	15,961,573千円

9. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	34,082,997千円
営業利益	377,184千円
経常利益	166,958千円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を影響の概算額としております。なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(1) 賃貸等不動産の概要

当社は東京都に、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。なお、国内の賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(2) 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価
	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,145,954千円	3,290,193千円

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 連結決算日における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(3) 賃貸等不動産に関する損益

当連結会計年度は、連結損益計算書を作成していないため、記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループでは持株会社体制の下、各事業会社が各々の事業活動を行っており、当社はグループの経営戦略の策定やグループ管理を行っております。

したがって、当社グループは、各事業会社をベースに、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性を考慮したセグメントから構成されており、「シンクタンク・コンサルティング事業」及び「ITソリューション事業」を報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主な製品及びサービス
シンクタンク・コンサルティング事業	経営コンサルティング事業、研修及び出版事業、受託調査及びマーケティング情報サービス事業、TPM活動に関するコンサルティング及びセミナー事業等
ITソリューション事業	ITコンサルティング及びソフトウェア開発事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額
	シンクタンク・ コンサルティング事業	ITソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高							
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計							
セグメント利益							
セグメント資産	20,205,977	4,466,886	24,672,864	1,269,677	25,942,542	2,233,787	28,176,329
その他の項目							
減価償却費							
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額							

(注1) 当連結会計年度は貸借対照表のみが連結対象となるため、資産以外の項目については記載しておりません。

(注2) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社のビルディング賃貸および管理事業等が含まれております。

(注3) 調整額の内容は以下のとおりです。セグメント資産の調整額2,233,787千円には各報告セグメントに配分していない全社資産2,658,214千円及びセグメント間の債権の相殺消去等 424,426千円が含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当連結会計年度は貸借対照表のみが連結対象となるため、該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

当連結会計年度は貸借対照表のみが連結対象となるため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

全セグメントの有形固定資産の金額の合計額に占める国内セグメントの割合が90%を超えているため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度は貸借対照表のみが連結対象となるため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度は貸借対照表のみが連結対象となるため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	シンクタンク・ コンサルティング 事業	ITソリューション 事業	計			
当期末残高	438,434	249,192	687,627	-	-	687,627

当連結会計年度は貸借対照表のみが連結対象となるため、報告セグメントごとののれんの償却額については、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度は貸借対照表のみが連結対象となるため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	野口 晴巳	-	-	当社代表取締役 当社子会社代表 取締役	(被所有) 直接 9.2	-	株式交換 (注)	18,676	-	-
	秋山 守由	-	-	当社代表取締役 当社子会社取締役	(被所有) 直接 9.2	-	株式交換 (注)	13,340	-	-
	榮 武男	-	-	当社取締役 当社子会社代表 取締役	(被所有) 直接 6.6	-	株式交換 (注)	24,546	-	-
	長谷川 隆	-	-	当社取締役 当社子会社代表 取締役	(被所有) 直接 3.9	-	株式交換 (注)	13,340	-	-
子会社 の役員	八尋 英司	-	-	当社子会社取締役	(被所有) 直接 2.6	-	株式交換 (注)	10,672	-	-
	布田 安男	-	-	当社子会社取締役	(被所有) 直接 2.6	-	株式交換 (注)	10,672	-	-
	加藤 文昭	-	-	当社子会社取締役	(被所有) 直接 2.6	-	株式交換 (注)	13,340	-	-
	小林 等	-	-	当社子会社取締役	(被所有) 直接 2.6	-	株式交換 (注)	10,672	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式交換は平成23年3月31日付にて、当社を完全親会社とし、株式会社日本能率協会コンサルティング、株式会社日本能率協会マネジメントセンター、株式会社ジェーエムエーシステムズ、株式会社日本能率協会総合研究所及び株式会社JIPMソリューションを完全子会社とする株式交換であり、同取引については独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に当事者間で慎重に協議を重ね、株式交換比率を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	4,378,941円08銭

(注1) 当連結会計年度については、連結損益計算書を作成しておりませんので、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載を省略しております。

(注2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,354,015
普通株式に係る純資産額(千円)	11,350,215
差額の主な内訳(千円) (うち乙種類株式)	3,800 (3,800)
普通株式の発行済株式数(株) (うち普通株式) (うち甲種類株式)	63,040 (25,839) (37,201)
普通株式の自己株式数(株) (うち普通株式) (うち甲種類株式)	60,448 (25,839) (34,609)
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) (うち普通株式) (うち甲種類株式)	2,592 (-) (2,592)

(注3) 甲種類株式は剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しております。

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
(第三者割当増資)	
当社は平成23年2月22日開催の臨時株主総会において、第三者割当により発行される株式の募集を行うことについて決議し、平成23年4月1日付で新株式を発行いたしました。その内容は、以下のとおりであります。	
(1)発行新株式数	甲種類株式1,705株
(2)発行価額	1株につき50,000円
(3)発行価額の総額	85,250,000円
(4)資本組入額	1株につき25,000円
(5)資本組入額の総額	42,625,000円
(6)申込期間	平成23年3月1日から 平成23年3月28日まで
(7)払込期日	平成23年4月1日
(8)割当先	当社子会社の役員及び従業員
(9)資金使途	発行価額の全額について当社に対する金銭債権の現物出資の方法にて割り当てております。そのため金銭の払い込みはありません。
(自己株式の消却)	
当社は、平成23年6月17日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。	
(1)自己株式を消却する理由	資本効率の一層の向上を推進し、株主利益の還元を図るため。
(2)消却する株式の種類及び総数	普通株式 25,839株
(3)効力発生日	平成23年9月1日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	484,018	2.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	152,260	2.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	8,434	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	390,505	2.3	平成25年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	21,362	-	平成26年～平成27年
其他有利子負債	-	-	-
合計	1,056,579	-	-

(注1) 当連結会計年度末から連結貸借対照表を作成しているため、前期末残高の記載を省略しております。

(注2) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注3) 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	151,965	156,720	80,720	720
リース債務	8,434	8,434	4,493	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により、記載を省略しております。

(2) 【その他】

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,081,385	1,621,236
営業未収入金	1 3,228	1 1,877
前払費用	-	2,400
繰延税金資産	8,911	12,952
短期貸付金	1 138,000	70,000
未収入金	-	1 118,350
流動資産合計	1,231,525	1,826,816
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,079,104	2,130,050
減価償却累計額	1,033,269	1,129,026
建物（純額）	1,045,834	1,001,024
構築物	47,667	46,811
減価償却累計額	25,742	29,091
構築物（純額）	21,925	17,719
工具、器具及び備品	49,613	51,081
減価償却累計額	35,512	40,192
工具、器具及び備品（純額）	14,100	10,889
土地	116,321	116,321
有形固定資産合計	1,198,183	1,145,954
無形固定資産		
ソフトウェア	1,291	1,095
無形固定資産合計	1,291	1,095
投資その他の資産		
投資有価証券	1,449,047	825,081
関係会社株式	561,400	10,506,551
役員に対する長期貸付金	1,218	843
関係会社長期貸付金	60,000	-
繰延税金資産	3,688	128,090
その他	700	700
貸倒引当金	500	690
投資その他の資産合計	2,075,555	11,460,576
固定資産合計	3,275,030	12,607,626
資産合計	4,506,555	14,434,442

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	26,542	141,480
未払法人税等	7,303	43,771
未払消費税等	8,807	2,050
前受金	43,992	42,645
預り金	1,490	1,498
賞与引当金	3,278	3,380
役員賞与引当金	19,000	29,000
流動負債合計	110,415	263,826
固定負債		
退職給付引当金	1,264	1,980
役員退職慰労引当金	21,253	27,486
長期預り保証金	575,166	567,447
固定負債合計	597,684	596,913
負債合計	708,100	860,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	501,900
資本剰余金		
資本準備金	-	9,927,424
資本剰余金合計	-	9,927,424
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
社屋建設積立金	360,000	360,000
別途積立金	2,235,340	2,235,340
繰越利益剰余金	566,795	409,423
利益剰余金合計	3,287,135	3,129,763
株主資本合計	3,787,135	13,559,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,319	14,615
評価・換算差額等合計	11,319	14,615
純資産合計	3,798,455	13,573,702
負債純資産合計	4,506,555	14,434,442

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
不動産賃貸収入	1 539,330	1 565,473
売上高合計	539,330	565,473
売上原価		
不動産賃貸原価	292,355	308,229
売上原価合計	292,355	308,229
売上総利益	246,975	257,244
販売費及び一般管理費	2 124,207	1, 2 175,266
営業利益	122,767	81,977
営業外収益		
受取利息	4,107	2,081
有価証券利息	15,173	16,234
受取配当金	1 59,919	1 49,684
雑収入	1,829	3,179
営業外収益合計	81,030	71,180
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	-	190
営業外費用合計	-	190
経常利益	203,797	152,967
特別利益		
役員賞与引当金戻入額	1,813	1,150
特別利益合計	1,813	1,150
特別損失		
固定資産除却損	3 1,683	3 10,838
投資有価証券評価損	-	309,459
特別損失合計	1,683	320,297
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	203,927	166,179
法人税、住民税及び事業税	36,520	71,833
法人税等還付税額	1,422	-
法人税等調整額	18,504	130,639
法人税等合計	53,602	58,806
当期純利益又は当期純損失()	150,324	107,372

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		4,596	1.6	4,971	1.6
経費		287,759	98.4	303,258	98.4
(うち減価償却費)		115,541		100,523	
(うち固定資産税)		18,690		19,137	
(うち外注費)		74,790		74,365	
計		292,355	100.0	308,229	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
新株の発行	-	1,900
当期変動額合計	-	1,900
当期末残高	500,000	501,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
新株の発行	-	1,900
株式交換による増加	-	9,925,524
当期変動額合計	-	9,927,424
当期末残高	-	9,927,424
資本剰余金合計		
前期末残高	-	-
当期変動額		
新株の発行	-	1,900
株式交換による増加	-	9,925,524
当期変動額合計	-	9,927,424
当期末残高	-	9,927,424
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	125,000	125,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125,000	125,000
その他利益剰余金		
社屋建設積立金		
前期末残高	360,000	360,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	360,000	360,000
別途積立金		
前期末残高	2,235,340	2,235,340
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,235,340	2,235,340

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	466,470	566,795
当期変動額		
剰余金の配当	50,000	50,000
当期純利益又は当期純損失()	150,324	107,372
当期変動額合計	100,324	157,372
当期末残高	566,795	409,423
利益剰余金合計		
前期末残高	3,186,810	3,287,135
当期変動額		
剰余金の配当	50,000	50,000
当期純利益又は当期純損失()	150,324	107,372
当期変動額合計	100,324	157,372
当期末残高	3,287,135	3,129,763
株主資本合計		
前期末残高	3,686,810	3,787,135
当期変動額		
新株の発行	-	3,800
株式交換による増加	-	9,925,524
剰余金の配当	50,000	50,000
当期純利益又は当期純損失()	150,324	107,372
当期変動額合計	100,324	9,771,951
当期末残高	3,787,135	13,559,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,710	11,319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,609	3,295
当期変動額合計	4,609	3,295
当期末残高	11,319	14,615
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,710	11,319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,609	3,295
当期変動額合計	4,609	3,295
当期末残高	11,319	14,615

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,693,520	3,798,455
当期変動額		
新株の発行	-	3,800
株式交換による増加	-	9,925,524
剰余金の配当	50,000	50,000
当期純利益又は当期純損失()	150,324	107,372
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,609	3,295
当期変動額合計	104,933	9,775,247
当期末残高	3,798,455	13,573,702

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	203,927	166,179
減価償却費	115,738	103,983
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	190
賞与引当金の増減額(は減少)	350	101
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,000	10,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	656	716
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	29,367	6,233
受取利息及び受取配当金	79,200	68,000
投資有価証券評価損益(は益)	-	309,459
固定資産除却損	1,683	10,838
営業未収入金の増減額(は増加)	1,054	1,350
未収入金の増減額(は増加)	-	85,250
未払金の増減額(は減少)	12,368	114,937
未払消費税等の増減額(は減少)	11,037	6,757
長期預り保証金の増減額(は減少)	11,203	7,719
その他	642	13,085
小計	224,685	210,819
利息及び配当金の受取額	79,200	68,000
法人税等の支払額	48,332	35,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	255,552	243,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	564,203	555,080
定期預金の払戻による収入	572,344	554,341
有形固定資産の取得による支出	35,131	53,052
投資有価証券の取得による支出	200,000	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	320,000
関係会社株式の取得による支出	9,250	61,976
関係会社株式の売却による収入	68,250	9,250
貸付金の回収による収入	62,375	128,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,614	341,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	3,800
配当金の支払額	50,000	50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,000	46,200
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	99,937	539,112
現金及び現金同等物の期首残高	440,582	540,520
現金及び現金同等物の期末残高	540,520	1,079,632

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物（建物附属設備を除 く。）については、定額法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は以下の通 りであります。 建物 10～50年 構築物 10～20年 工具、器具及び備品 5～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通り であります。 ソフトウェア 5年 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 期間を零とする定額法を採用して おります。 なお、リース取引開始日が平成20 年3月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっており ます。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職規程に基づく退職給付支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失への影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。</p> <table><tr><td>営業未収入金</td><td>1,008千円</td></tr><tr><td>短期貸付金</td><td>60,000千円</td></tr><tr><td>長期預り保証金</td><td>89,354千円</td></tr></table>	営業未収入金	1,008千円	短期貸付金	60,000千円	長期預り保証金	89,354千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。</p> <table><tr><td>営業未収入金</td><td>273千円</td></tr><tr><td>未収入金</td><td>118,350千円</td></tr><tr><td>未払金</td><td>10,395千円</td></tr><tr><td>前受金</td><td>10,446千円</td></tr><tr><td>長期預り保証金</td><td>68,814千円</td></tr></table>	営業未収入金	273千円	未収入金	118,350千円	未払金	10,395千円	前受金	10,446千円	長期預り保証金	68,814千円
営業未収入金	1,008千円																
短期貸付金	60,000千円																
長期預り保証金	89,354千円																
営業未収入金	273千円																
未収入金	118,350千円																
未払金	10,395千円																
前受金	10,446千円																
長期預り保証金	68,814千円																
<p>2 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対し、債務 保証を行っております。</p> <table><tr><td>(株)ジェーエムエーシステムズ</td><td>180,000千円</td></tr></table>	(株)ジェーエムエーシステムズ	180,000千円															
(株)ジェーエムエーシステムズ	180,000千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																		
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">122,701千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">59,040千円</td> </tr> </table>	売上高	122,701千円	受取配当金	59,040千円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">143,422千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">11,954千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">48,490千円</td> </tr> </table>	売上高	143,422千円	販売費及び一般管理費	11,954千円	受取配当金	48,490千円																								
売上高	122,701千円																																		
受取配当金	59,040千円																																		
売上高	143,422千円																																		
販売費及び一般管理費	11,954千円																																		
受取配当金	48,490千円																																		
<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">40,376千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">15,780千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">7,284千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,278千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">656千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,578千円</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">11,926千円</td> </tr> </table>	役員報酬	40,376千円	給料	15,780千円	賞与	7,284千円	賞与引当金繰入額	3,278千円	役員賞与引当金繰入額	19,000千円	退職給付費用	656千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,578千円	雑費	11,926千円	<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">39,612千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">16,248千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,380千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">716千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,233千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">16,422千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,263千円</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">26,041千円</td> </tr> </table>	役員報酬	39,612千円	給料	16,248千円	賞与引当金繰入額	3,380千円	役員賞与引当金繰入額	29,000千円	退職給付費用	716千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,233千円	租税公課	16,422千円	減価償却費	3,263千円	雑費	26,041千円
役員報酬	40,376千円																																		
給料	15,780千円																																		
賞与	7,284千円																																		
賞与引当金繰入額	3,278千円																																		
役員賞与引当金繰入額	19,000千円																																		
退職給付費用	656千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	4,578千円																																		
雑費	11,926千円																																		
役員報酬	39,612千円																																		
給料	16,248千円																																		
賞与引当金繰入額	3,380千円																																		
役員賞与引当金繰入額	29,000千円																																		
退職給付費用	716千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	6,233千円																																		
租税公課	16,422千円																																		
減価償却費	3,263千円																																		
雑費	26,041千円																																		
<p>3 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">79千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">1,604千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,683千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	79千円	撤去費用等	1,604千円	計	1,683千円	<p>3 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,494千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">9,343千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">10,838千円</td> </tr> </table>	構築物	1,494千円	撤去費用等	9,343千円	計	10,838千円																						
工具、器具及び備品	79千円																																		
撤去費用等	1,604千円																																		
計	1,683千円																																		
構築物	1,494千円																																		
撤去費用等	9,343千円																																		
計	10,838千円																																		

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,000,000	-	-	1,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	50,000	50	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,000	50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,000,000	-	974,161	25,839
甲種類株式(株)	-	37,201	-	37,201
乙種類株式(株)	-	76	-	76
合計	1,000,000	37,277	974,161	63,116

(注) 1 普通株式の減少974,161株は、株式併合によるものであります。

2 甲種類株式の増加37,201株は、当社を完全親会社とする株式交換に伴う新株発行によるものであります。

3 乙種類株式の増加76株は、第三者割当増資による新株発行であります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	50,000	50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,000	50	平成23年3月25日	平成23年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,081,385千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">540,865千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">540,520千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,081,385千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	540,865千円	現金及び現金同等物	540,520千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,621,236千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">541,603千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,079,632千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当社は、平成23年3月31日付で、当社を完全親会社とし、株式会社日本能率協会コンサルティング、株式会社日本能率協会マネジメントセンター、株式会社ジェーエムエーシステムズ、株式会社日本能率協会総合研究所及び株式会社JIPMソリューションを完全子会社とする株式交換を行っております。これにより、当事業年度において資本準備金が9,925,524千円増加しております。</p>	現金及び預金	1,621,236千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	541,603千円	現金及び現金同等物	1,079,632千円
現金及び預金	1,081,385千円												
預入期間が3カ月を超える定期預金	540,865千円												
現金及び現金同等物	540,520千円												
現金及び預金	1,621,236千円												
預入期間が3カ月を超える定期預金	541,603千円												
現金及び現金同等物	1,079,632千円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額のため、記載を省略しております。	同左

（金融商品関係）

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金は、取引先の信用リスクに晒されていますが、回収までの期間はおおむね短期であり、貸倒実績率は低いものとなっています。当該リスクについては、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先の状況をモニタリングし、財務状況の悪化等を把握したときは速やかに対応するなどリスク軽減に努めています。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関して、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めています。

貸付金は、関係会社等への貸付であります。

未払金及び前受金は、ほとんど1年内の支払期日であります。資金調達に係る流動性リスクについては、資金計画を策定するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,081,385	1,081,385	-
(2)営業未収入金	3,228	3,228	-
(3)短期貸付金	138,000	138,000	-
(4)投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,400,300	1,049,832	350,468
その他有価証券	48,747	48,747	-
(5)関係会社長期貸付金	60,000	60,000	-
資産計	2,731,660	2,381,192	350,468

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)未払金	26,542	26,542	-
(2)前受金	43,992	43,992	-
負債計	70,534	70,534	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金、並びに(5)関係会社長期貸付金

貸付金の時価については、元利金の受取見込額を新規貸付金利で割り引いた時価と帳簿価額がほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

満期保有目的の債券の時価は、証券会社が提示する参考価格によっております。

市場価格のある株式の時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 未払金、並びに(2)前受金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	561,400千円
預り保証金	575,166千円

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の事業年度末日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)現金及び預金	1,081,385	-	-	-
(2)営業未収入金	3,228	-	-	-
(3)短期貸付金	138,000	-	-	-
(4)投資有価証券	-	-	-	-
満期保有目的の債券	-	600,300	200,000	600,000
(5)関係会社長期貸付金	-	60,000	-	-
金銭債権及び満期がある有価証券合計	1,222,613	660,300	200,000	600,000

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当事業年度末より連結財務諸表を作成することとなりましたので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	400,000	404,782	4,782
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,000,300	645,050	355,250
合計	1,400,300	1,049,832	350,468

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	28,353	9,478	18,874
小計	28,353	9,478	18,874
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	394	403	9
その他	20,000	20,000	-
小計	20,394	20,403	9
合計	48,747	29,881	18,865

当事業年度(平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

当事業年度末より連結財務諸表を作成することとなりましたので、記載を省略しております。

2 その他有価証券(平成23年3月31日)

当事業年度末より連結財務諸表を作成することとなりましたので、記載を省略しております。

3 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損309,459千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	当事業年度末より連結財務諸表を作成することとなりましたので、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0" data-bbox="129 398 730 472"> <tr> <td>(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,264千円</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,264千円</td> </tr> </table> <p>(注)当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0" data-bbox="129 607 730 680"> <tr> <td>(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">656千円</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">656千円</td> </tr> </table> <p>(注)当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1)退職給付債務	1,264千円	(2)退職給付引当金	1,264千円	(1)勤務費用	656千円	(2)退職給付費用	656千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 当事業年度末より連結財務諸表を作成することとなりましたので、当事業年度に係わる「退職給付債務に関する事項」は記載を省略しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0" data-bbox="761 607 1359 680"> <tr> <td>(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">716千円</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">716千円</td> </tr> </table> <p>(注)当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1)勤務費用	716千円	(2)退職給付費用	716千円
(1)退職給付債務	1,264千円												
(2)退職給付引当金	1,264千円												
(1)勤務費用	656千円												
(2)退職給付費用	656千円												
(1)勤務費用	716千円												
(2)退職給付費用	716千円												

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度	当事業年度
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 1,311千円</p> <p>役員賞与引当金 7,600千円</p> <p>計 8,911千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 505千円</p> <p>役員退職慰労引当金 8,541千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 1,988千円</p> <p>貸倒引当金 200千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 7,546千円</p> <p>計 3,688千円</p> <p>繰延税金資産合計 12,600千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 7,546千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 7,546千円</p> <p>繰延税金負債合計 -千円</p> <p>差引:繰延税金資産純額 12,600千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 1,352千円</p> <p>役員賞与引当金 11,600千円</p> <p>計 12,952千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 792千円</p> <p>役員退職慰労引当金 10,994千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 1,988千円</p> <p>貸倒引当金 276千円</p> <p>投資有価証券評価損 123,783千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 9,743千円</p> <p>計 128,090千円</p> <p>繰延税金資産合計 141,042千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 9,743千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 9,743千円</p> <p>繰延税金負債合計 -千円</p> <p>差引:繰延税金資産純額 141,042千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 0.7%</p> <p>受取配当金等永久に益金算入されない項目 28.4%</p> <p>住民税均等割等 1.0%</p> <p>役員給与損金不算入 9.9%</p> <p>その他 3.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.3%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
関連会社に対する投資の金額 561,400千円	持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失()の金額 719,730千円
持分法を適用した場合の投資の金額 6,690,591千円	なお、当事業年度末より連結財務諸表を作成することとなりまして、当事業年度に係わる「関連会社に対する投資の金額」及び「持分法を適用した場合の投資の金額」に関する注記を行っておりません。
持分法を適用した場合の投資利益又は当期損失()の金額 1,940,669千円	

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) 賃貸等不動産の概要

当社は東京都に賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。

(2) 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

貸借対照表計上額			事業年度末における時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
1,278,672千円	80,489千円	1,198,183千円	3,228,750千円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 主な減少額は、減価償却によるものであります。

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(3) 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、246,975千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 賃貸等不動産の概要

当社は東京都に賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。

(2) 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

貸借対照表計上額			事業年度末における時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
1,198,183千円	52,228千円	1,145,954千円	3,290,193千円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 主な減少額は、減価償却によるものであります。

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(3) 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、257,244千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、不動産賃貸業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社は、不動産賃貸業及びこれに付帯する業務を行っており、性質及び販売市場の類似した単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

当事業年度末より連結財務諸表を作成することとなりましたので、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
社団法人日本能率協会	411,411千円	その他(不動産賃貸業)
株式会社日本能率協会総合研究所	94,158千円	その他(不動産賃貸業)

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)ジェーエムエーシステムズ	東京都港区	381,500	ITコンサルティング及びソフトウェア開発事業	直接39.5 (直接21.7)	役員の兼任	資金貸付 債務保証	120,000 180,000	短期貸付金 関係会社長期貸付金	60,000 60,000
関連会社	(株)日本能率協会総合研究所	東京都港区	150,000	受託調査及びマーケティング情報サービス事業	直接20.6 (直接16.8)	役員の兼任	オフィス賃貸	120,145	長期預り保証金 営業未収入金	89,354 366

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方法等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(注3) 上記の「議決権等の所有(被所有)割合」には、議決権比率ではなく持株比率を記載しております。

(注4) (株)日本能率協会総合研究所は、計算上は当社の議決権比率の100%(持株比率は16.8%)を保有しておりますが、これは株式の相互保有に伴う議決権停止の結果であり、実質的には支配されていないため、関連会社としております(当社の(株)日本能率協会総合研究所の持分比率は20.6%)。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は(株)日本能率協会コンサルティング、(株)日本能率協会マネジメントセンター、(株)ジェーエムエーシステムズ及び(株)日本能率協会総合研究所であり、各社の財務諸表を合算して作成した要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

流動資産合計	15,099,495
固定資産合計	10,802,002
流動負債合計	6,214,272
固定負債合計	7,883,889
純資産合計	11,803,336
売上高	27,640,572
税引前当期純損失	1,463,062
当期純損失	1,440,830

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)日本能率協会コンサルティング	東京都港区	150,000	経営コンサルティング業	直接100.0	役員の兼任	株式交換	2,551,218	-	-
子会社	(株)日本能率協会マネジメントセンター	東京都港区	1,000,000	研修及び出版事業	直接100.0	役員の兼任	株式交換	2,290,013	-	-
子会社	(株)ジェーエムエーシステムズ	東京都港区	381,500	ITコンサルティング及びソフトウェア開発事業	直接100.0	役員の兼任	株式交換	2,563,224	-	-
子会社	(株)日本能率協会総合研究所	東京都港区	150,000	受託調査及びマーケティング情報サービス事業	直接100.0	役員の兼任	オフィス賃貸 株式交換	94,158 1,829,235	長期預り保証金 営業未収入金	68,814 100

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方法等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(注3) 株式交換は平成23年3月31日付にて、当社を完全親会社とし、(株)日本能率協会コンサルティング、(株)日本能率協会マネジメントセンター、(株)ジェーエムエーシステムズ、(株)日本能率協会総合研究所、(株)JIPMソリューションを完全子会社とする取引であり、同取引については独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に当事者間で慎重に協議を重ね、株式交換比率を決定いたしました。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	3,798円45銭	215,258円60銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	150円32銭	4,139円12銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成23年3月30日付にて普通株式38.7株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の平成22年3月期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 147,004円72銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 5,817円72銭</p>

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,798,455	13,573,702
普通株式に係る純資産額(千円)	3,798,455	13,569,902
差額の主な内訳(千円)	-	3,800
(うち乙種類株式)	(-)	(3,800)
普通株式の発行済株式数(株)	1,000,000	63,040
(うち普通株式)	(1,000,000)	(25,839)
(うち甲種類株式)	(-)	(37,201)
普通株式の自己株式数(株)	-	-
(うち普通株式)	(-)	(-)
(うち甲種類株式)	(-)	(-)
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,000,000	63,040
(うち普通株式)	(1,000,000)	(25,839)
(うち甲種類株式)	(-)	(37,201)

(注2) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	150,324	107,372
普通株式の期中平均株式数(株)	1,000,000	25,941
(うち普通株式)	(1,000,000)	(25,839)
(うち甲種類株式)	(-)	(102)

(注3) 甲種類株式は剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(第三者割当増資)</p> <p>当社は、平成23年2月22日開催の臨時株主総会において、第三者割当により発行される株式の募集を行うことについて決議し、平成23年4月1日付で新株式を発行いたしました。その内容は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 発行新株式数 甲種類株式1,705株 (2) 発行価額 1株につき50,000円 (3) 発行価額の総額 85,250,000円 (4) 資本組入額 1株につき25,000円 (5) 資本組入額の総額 42,625,000円 (6) 申込期間 平成23年3月1日から 平成23年3月28日まで (7) 払込期日 平成23年4月1日 (8) 割当先 当社子会社の役員 及び従業員 (9) 資金使途 発行価額の全額について当社に対する金銭債権の現物出資の方法にて割り当てております。そのため金銭の払い込みはありません。</p> <p>(資本準備金の額の減少)</p> <p>当社は、平成23年6月17日開催の取締役会において、資本準備金の額の減少について、平成23年6月24日開催の定時株主総会に付議することを決議いたしました。なお、本件は当該株主総会にて承認されております。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の目的 今後の資本政策の機動性を確保することを目的とするものであります。</p> <p>(2) 資本準備金の額の減少の方法 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その全額をその他資本剰余金に振り替えます。</p> <p>(3) 減少する資本準備金の額 資本準備金9,970,049,408円のうち、9,970,049,408円全額を減少し、減少後の資本準備金をゼロとします。</p> <p>(4) 資本準備金減少の日程 平成23年6月17日 取締役会決議 平成23年6月24日 定時株主総会決議 平成23年7月25日 債権者異議申述公告日 平成23年8月30日 債権者異議申述最終期日 平成23年8月31日 効力発生日</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(子会社が保有する自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成23年6月17日開催の取締役会において、会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、子会社である(株)日本能率協会コンサルティング、(株)日本能率協会マネジメントセンター、(株)ジェーエムエーシステムズ及び(株)日本能率協会総合研究所が保有する自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式を取得する理由 会社法第135条第3項の規定により、当社子会社である(株)日本能率協会コンサルティング、(株)日本能率協会マネジメントセンター、(株)ジェーエムエーシステムズ及び(株)日本能率協会総合研究所が保有する自己株式を取得するものです。</p> <p>(2) 取得する株式の種類及び総数 普通株式 25,838株 甲種類株式 34,608株</p> <p>(3) 取得と引き換えに交付する金銭等の内容及びその総額 普通株式 金499,543,626円の金銭 甲種類株式 金2,626,146,026円の金銭</p> <p>(4) 株式を取得することができる期間 平成23年6月24日から1年間</p> <p>(5) 取得する株式の処分の方法 子会社から取得した普通株式25,838株につきましては、平成23年9月1日付で自己株式の消却をいたしました。</p> <p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成23年6月17日開催の取締役会において、自己株式の取得について、平成23年6月24日開催の定時株主総会に付議することを決議いたしました。なお、本件は当該株主総会にて承認されております。</p> <p>(1) 自己株式を取得する理由 当社及び当社子会社の役員及び従業員への株式譲渡を円滑にするため</p> <p>(2) 取得する株式の種類及び総数 甲種類株式 1,000株 乙種類株式 20株</p> <p>(3) 取得と引き換えに交付する金銭等の内容及びその総額 甲種類株式 金50,000,000円の金銭 乙種類株式 金 1,000,000円の金銭</p> <p>(4) 株式を取得することができる期間 平成23年6月24日から1年間</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(自己株式の消却)</p> <p>当社は、平成23年6月17日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式を消却する理由 資本効率の一層の向上を推進し、株主利益の還元を図るため。</p> <p>(2) 消却する株式の種類及び総数 普通株式 25,839株</p> <p>(3) 効力発生日 平成23年9月1日</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	大東建託株	5,040	28,879
		京成電鉄株	5,000	2,385
		キッセイ薬品工業株	1,000	1,560
		株小田原エンジニアリング	1,440	1,042
		日本電信電話株	100	373
計			34,240	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	満期保有 目的の 債券	(外国債)		
		ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド ユーロ円債(平成24年10月償還)	300,300	60,870
		みずほインターナショナルユーロ円債 (平成49年9月償還)	300,000	300,000
		ドイツ復興金融公庫ユーロ円債(平成 49年11月償還)	100,000	29,970
		みずほ証券株ユーロ円債(平成36年8 月償還)	100,000	100,000
		みずほ証券株ユーロ円債(平成41年11 月償還)	100,000	100,000
		(劣後債券)		
		株三菱東京UFJ銀行第16回期限前償 還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000	100,000
株みずほ銀行第11回期限前償還条項付 無担保社債(劣後特約付)	100,000	100,000		
計		1,100,300	790,840	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,079,104	50,946	-	2,130,050	1,129,026	95,757	1,001,024
構築物	47,667	638	1,494	46,811	29,091	3,349	17,719
工具、器具及び備品	49,613	1,468	-	51,081	40,192	4,679	10,889
土地	116,321	-	-	116,321	-	-	116,321
有形固定資産計	2,292,705	53,052	1,494	2,344,264	1,198,310	103,786	1,145,954
無形固定資産							
ソフトウェア	1,488	-	-	1,488	393	196	1,095
無形固定資産計	1,488	-	-	1,488	393	196	1,095

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	500	190	-	-	690
賞与引当金	3,278	3,380	3,278	-	3,380
役員賞与引当金	19,000	29,000	17,850	1,150	29,000
役員退職慰労引当金	21,253	6,233	-	-	27,486

(注) 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、過年度の過大繰入額の取崩によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	84
預金	
当座預金	2,157
普通預金	1,077,390
定期預金	541,603
預金計	1,621,151
合計	1,621,236

b 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)日本能率協会マネジメントセンター	4,164,241
(株)日本能率協会総合研究所	2,367,685
(株)日本能率協会コンサルティング	2,150,727
(株)ジェイエムエーシステムズ	1,689,292
(株)J I P Mソリューション	134,604
合計	10,506,551

負債の部

該当事項はありません。

(3) 【その他】

株式交換により当社の完全子会社となった株式会社日本能率協会マネジメントセンターの最近2事業年度にかかる財務諸表は、以下の通りであります。

なお、最近2連結会計年度については、同社は連結財務諸表を作成しておりません。

(株式会社日本能率協会マネジメントセンター)

財務諸表

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,375,525	2,436,900
受取手形	344,342	359,738
売掛金	2,266,648	2,366,173
親会社株式	-	824,490
製品	1 843,045	1 765,812
仕掛品	39,264	55,776
原材料	16,621	12,988
貯蔵品	47,732	54,581
前払費用	69,107	62,637
繰延税金資産	820,792	882,955
未収入金	150,431	121,543
その他	5,799	10,545
貸倒引当金	6,144	6,835
流動資産合計	6,973,165	7,947,308
固定資産		
有形固定資産		
建物	417,395	352,811
減価償却累計額	208,941	210,960
建物(純額)	208,453	141,850
工具、器具及び備品	295,038	300,176
減価償却累計額	231,742	246,148
工具、器具及び備品(純額)	63,296	54,027
有形固定資産合計	271,750	195,878
無形固定資産		
のれん	96,135	64,090
ソフトウェア	1,275,691	926,999
電話加入権	257	266
無形固定資産合計	1,372,084	991,356

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	736,283	617,926
関係会社株式	844,490	80,000
従業員に対する長期貸付金	5,453	1,259
長期貸付金	32,285	25,953
長期前払費用	6,400	5,945
差入保証金	757,751	721,353
繰延税金資産	1,367,535	1,409,619
その他	176,189	53,786
貸倒引当金	1,094	1,383
投資その他の資産合計	3,925,295	2,914,460
固定資産合計	5,569,129	4,101,694
資産合計	12,542,295	12,049,003
負債の部		
流動負債		
支払手形	857,457	832,283
買掛金	562,310	501,408
未払金	89,027	151,285
未払費用	30,074	28,272
未払法人税等	21,076	278,544
未払事業所税	11,682	-
前受金	266,062	259,076
預り金	34,360	33,504
賞与引当金	535,618	614,993
役員賞与引当金	35,000	45,000
返品調整引当金	276,981	287,680
関係会社整理損失引当金	1,300,000	250,000
その他	5,105	6,172
流動負債合計	4,024,757	3,288,221
固定負債		
退職給付引当金	3,417,042	3,523,949
役員退職慰労引当金	185,675	176,200
固定負債合計	3,602,717	3,700,149
負債合計	7,627,474	6,988,371

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	250,000	250,000
その他利益剰余金		
別途積立金	4,480,000	3,380,000
繰越利益剰余金	815,179	430,316
利益剰余金合計	3,914,820	4,060,316
株主資本合計	4,914,820	5,060,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	315
評価・換算差額等合計	-	315
純資産合計	4,914,820	5,060,631
負債純資産合計	12,542,295	12,049,003

【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	14,302,793	14,206,857
売上原価		
製品期首たな卸高	796,623	843,045
当期製品製造原価	6,332,634	5,979,649
合計	7,129,258	6,822,694
他勘定振替高	1 11,236	1 26,202
製品期末たな卸高	843,045	765,812
製品売上原価	6,274,976	6,030,679
売上総利益	8,027,817	8,176,177
返品調整引当金戻入額	242,177	276,981
返品調整引当金繰入額	276,981	287,680
差引売上総利益	7,993,013	8,165,478
販売費及び一般管理費	2 7,810,250	2 7,672,880
営業利益	182,763	492,597
営業外収益		
受取利息	5,646	2,230
有価証券利息	9,668	2,947
受取配当金	3 26,697	3 25,716
その他	33,112	47,128
営業外収益合計	75,124	78,023
営業外費用		
支払利息	852	783
その他	165	137
営業外費用合計	1,018	920
経常利益	256,869	569,699
特別利益		
貸倒引当金戻入益	379	-
抱合せ株式消滅差益	-	33,131
特別利益合計	379	33,131
特別損失		
関係会社株式評価損	219,999	-
関係会社整理損失引当金繰入額	1,300,000	-
システム開発中止費用	30,855	-
役員退職金	31,177	-
固定資産除却損	4 702	4 49,600
ゴルフ会員権評価損	-	22,102
転進支援加算金	-	122,999
特別損失合計	1,582,734	194,702
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,325,486	408,129
法人税、住民税及び事業税	69,580	267,089
法人税等調整額	367,572	104,456
法人税等合計	297,992	162,632
当期純利益又は当期純損失()	1,027,494	245,496

【製品製造原価明細書】

区分	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2,075,673	32.8	2,111,790	35.2
労務費	-	-	-	-
外注費	4,114,365	65.0	3,751,517	62.6
経費	136,125	2.2	132,854	2.2
当期総製造費用	6,326,164	100.0	5,996,162	100.0
仕掛品期首たな卸高	45,734		39,264	
合計	6,371,899		6,035,426	
仕掛品期末たな卸高	39,264		55,776	
当期製品製造原価	6,332,634		5,979,649	

(脚注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
原価計算の方法 当社の原価計算は、標準原価計算制度を実施し期末に 原価差額を調整しております。	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	250,000	250,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250,000	250,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,380,000	4,480,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	-
別途積立金の取崩	-	1,100,000
当期変動額合計	100,000	1,100,000
当期末残高	4,480,000	3,380,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	412,314	815,179
当期変動額		
剰余金の配当	100,000	100,000
別途積立金の積立	100,000	-
別途積立金の取崩	-	1,100,000
当期純利益又は当期純損失()	1,027,494	245,496
当期変動額合計	1,227,494	1,245,496
当期末残高	815,179	430,316
利益剰余金合計		
前期末残高	5,042,314	3,914,820
当期変動額		
剰余金の配当	100,000	100,000
当期純利益又は当期純損失()	1,027,494	245,496
当期変動額合計	1,127,494	145,496
当期末残高	3,914,820	4,060,316

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	6,042,314	4,914,820
当期変動額		
剰余金の配当	100,000	100,000
当期純利益又は当期純損失()	1,027,494	245,496
当期変動額合計	1,127,494	145,496
当期末残高	4,914,820	5,060,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	315
当期変動額合計	-	315
当期末残高	-	315
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	315
当期変動額合計	-	315
当期末残高	-	315
純資産合計		
前期末残高	6,042,314	4,914,820
当期変動額		
剰余金の配当	100,000	100,000
当期純利益又は当期純損失()	1,027,494	245,496
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	315
当期変動額合計	1,127,494	145,811
当期末残高	4,914,820	5,060,631

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,325,486	408,129
減価償却費	543,124	524,461
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,190	980
賞与引当金の増減額(は減少)	184,569	79,375
役員賞与引当金の増減額(は減少)	45,000	10,000
返品調整引当金の増減額(は減少)	34,804	10,699
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	1,300,000	1,050,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	154,489	106,907
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	81,305	9,475
受取利息及び受取配当金	42,012	30,894
支払利息	852	783
抱合せ株式消滅差益	-	33,131
関係会社株式評価損	219,999	-
ゴルフ会員権評価損	-	22,102
固定資産除却損	702	49,600
売上債権の増減額(は増加)	109,414	114,921
たな卸資産の増減額(は増加)	15,211	57,503
仕入債務の増減額(は減少)	464,157	86,076
未払金の増減額(は減少)	49,120	61,239
前受金の増減額(は減少)	111,441	6,986
その他	48,201	45,257
小計	316,814	45,552
利息及び配当金の受取額	47,238	31,287
利息の支払額	852	783
法人税等の支払額	115,111	9,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	248,089	66,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	907,646	757,596
定期預金の払戻による収入	1,208,753	806,558
有形固定資産の取得による支出	42,067	54,143
無形固定資産の取得による支出	147,545	89,257
投資有価証券の取得による支出	100,558	1,019
投資有価証券の償還による収入	120,000	120,000
貸付けによる支出	8,500	2,000
貸付金の回収による収入	6,049	12,526
関係会社株式の取得による支出	-	80,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	128,484	44,932

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	500,000
短期借入金の返済による支出	600,000	500,000
配当金の支払額	100,000	100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,000	100,000
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	276,574	78,496
現金及び現金同等物の期首残高	1,796,291	2,072,865
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	88,833
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,072,865	1 2,083,201

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として総平均法による原価法(貸 借対照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定)により 評価しております。 なお、製品のうち出版業に係るもの については、法人税法の規定に基づく 単行本在庫調整勘定の限度額を評価損 として計上し、貸借対照表上は製品か ら直接控除して表示しております。	同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く。)については、定額法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は以下の通 りであります。 建物 10~15年 工具、器具及び備品 5~15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通り であります。 ソフトウェア 5年 のれん 5年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、返品実績率に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職規程に基づく退職給付支給見込額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく退職給付支給見込額を計上しております。</p> <p>(7) 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することになっている損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 関係会社整理損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-----	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-----	(貸借対照表関係) 前事業年度において独立掲記しておりました「未払事業所税」(当事業年度11,713千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては「未払金」に含めて表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 製品より控除した単行本在庫調整勘定は41,150千円であります。	1 製品より控除した単行本在庫調整勘定は55,687千円であります。
2 偶発債務 子会社(株)ジェイマムチェンジコンサルティングの銀行借入に対し、350,000千円の債務保証をしております。	

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 他勘定振替高の内容は以下のとおりであります。 販売費及び一般管理費 11,236千円	1 他勘定振替高の内容は以下のとおりであります。 販売費及び一般管理費 26,202千円
2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は以下のとおりであります。 販売促進費 434,535千円 給料手当 2,469,751千円 賞与引当金繰入額 535,618千円 退職給付費用 299,006千円 役員退職慰労引当金繰入額 34,780千円 役員賞与引当金繰入額 35,000千円 法定福利費 441,199千円 支払家賃 788,041千円 外注費 613,450千円 減価償却費 499,684千円	2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は以下のとおりであります。 販売促進費 356,170千円 給料手当 2,324,313千円 賞与引当金繰入額 614,993千円 退職給付費用 407,102千円 役員退職慰労引当金繰入額 28,525千円 役員賞与引当金繰入額 45,000千円 法定福利費 425,342千円 支払家賃 741,199千円 外注費 616,326千円 減価償却費 486,084千円 貸倒引当金繰入額 1,228千円
3 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 26,650千円	3 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 25,650千円
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 4千円 長期前払費用 697千円 <hr/> 計 702千円	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 27,775千円 工具、器具及び備品 1,221千円 ソフトウェア 18,698千円 長期前払費用 1,904千円 <hr/> 計 49,600千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,000	-	-	20,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月11日 定時株主総会	普通株式	100,000	5,000	平成21年3月31日	平成21年6月12日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月11日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100,000	5,000	平成22年3月31日	平成22年6月14日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,000	-	-	20,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月11日 定時株主総会	普通株式	100,000	5,000	平成22年3月31日	平成22年6月14日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月10日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100,000	5,000	平成23年3月25日	平成23年6月13日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,375,525千円	現金及び預金 2,436,900千円
預入期間が3カ月を超える 302,660千円	預入期間が3カ月を超える 353,698千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 <u>2,072,865千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,083,201千円</u>
	2 重要な非資金取引の内容
	当事業年度に合併した株式会社ジェイマム人材教育より承継した資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。
	合併により引き継いだ資産・負債
	流動資産(注) 99,087千円
	固定資産 11千円
	資産合計 99,099千円
	流動負債 45,967千円
	固定負債 - 千円
	負債合計 45,967千円
	(注) 流動資産の中には、「現金及び預金」が88,833千円含まれております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額のため、記載を省略しております。	同左

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行等金融機関から調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されていますが、回収までの期間はおおむね短期であり、貸倒実績率は低いものとなっています。当該リスクについては、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先の状況をモニタリングし、財務状況の悪化等を把握したときは速やかに対応するなどリスク軽減に努めています。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関して、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年内の支払期日であります。資金調達に係る流動性リスクについては、資金計画を策定するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,375,525	2,375,525	-
(2)受取手形及び売掛金	2,610,990	2,610,990	-
(3)投資有価証券			
満期保有目的の債券	719,558	610,318	109,240
其他有価証券	3,224	3,360	135
資産計	5,709,297	5,600,193	109,104
(1)支払手形及び買掛金	1,419,768	1,419,768	-
負債計	1,419,768	1,419,768	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。債券は証券会社の提示する参考価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券(非上場株式)	13,500千円
関係会社株式	844,490千円
差入保証金	757,751千円

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の事業年度末日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)現金及び預金	2,375,525	-	-	-
(2)受取手形及び売掛金	2,610,990	-	-	-
(3)投資有価証券 満期保有目的の債券	120,000	-	100,000	500,000
金銭債権及び満期がある有価証券合 計	5,106,515	-	100,000	500,000

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行等金融機関から調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクにさらされていますが、回収までの期間はおおむね短期であり、貸倒実績率は低いものとなっています。当該リスクについては、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先の状況をモニタリングし、財務状況の悪化等を把握したときは速やかに対応するなどリスク軽減に努めています。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関して、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年内の支払期日であります。資金調達に係る流動性リスクについては、資金計画を策定するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,436,900	2,436,900	-
(2)受取手形及び売掛金	2,725,912	2,725,912	-
(3)投資有価証券			
満期保有目的の債券	599,656	472,121	127,536
其他有価証券	4,769	4,769	-
資産計	5,767,237	5,639,702	127,536
(1)支払手形及び買掛金	1,333,691	1,333,691	-
負債計	1,333,691	1,333,691	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。債券は証券会社の提示する参考価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券(非上場株式)	13,500千円
関係会社株式	80,000千円
差入保証金	721,353千円

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の事業年度末日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)現金及び預金	2,436,900	-	-	-
(2)受取手形及び売掛金	2,725,912	-	-	-
(3)投資有価証券 満期保有目的の債券	-	-	100,000	500,000
金銭債権及び満期がある有価証券合 計	5,162,812	-	100,000	500,000

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	219,558	224,968	5,409
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	500,000	385,350	114,650
合計	719,558	610,318	109,240

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	3,224	3,224	-
小計	3,224	3,224	-
合計	3,224	3,224	-

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	99,656	106,720	7,063
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	500,000	365,400	134,600
合計	599,656	472,121	127,536

2 その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,769	4,244	525
小計	4,769	4,244	525
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	4,769	4,244	525

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,417,042千円</td> </tr> <tr> <td>(2)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付引当金((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">3,417,042千円</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	3,417,042千円	(2)未認識数理計算上の差異	- 千円	<hr/>		(3)退職給付引当金((1)+(2))	3,417,042千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,523,949千円</td> </tr> <tr> <td>(2)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付引当金((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">3,523,949千円</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	3,523,949千円	(2)未認識数理計算上の差異	- 千円	<hr/>		(3)退職給付引当金((1)+(2))	3,523,949千円				
(1)退職給付債務	3,417,042千円																				
(2)未認識数理計算上の差異	- 千円																				
<hr/>																					
(3)退職給付引当金((1)+(2))	3,417,042千円																				
(1)退職給付債務	3,523,949千円																				
(2)未認識数理計算上の差異	- 千円																				
<hr/>																					
(3)退職給付引当金((1)+(2))	3,523,949千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">182,199千円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">78,301千円</td> </tr> <tr> <td>(3)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">38,506千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(4)退職給付費用((1)+(2)+(3))</td> <td style="text-align: right;">299,006千円</td> </tr> </table>	(1)勤務費用	182,199千円	(2)利息費用	78,301千円	(3)数理計算上の差異の費用処理額	38,506千円	<hr/>		(4)退職給付費用((1)+(2)+(3))	299,006千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">185,965千円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">82,009千円</td> </tr> <tr> <td>(3)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">139,128千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(4)退職給付費用((1)+(2)+(3))</td> <td style="text-align: right;">407,102千円</td> </tr> </table>	(1)勤務費用	185,965千円	(2)利息費用	82,009千円	(3)数理計算上の差異の費用処理額	139,128千円	<hr/>		(4)退職給付費用((1)+(2)+(3))	407,102千円
(1)勤務費用	182,199千円																				
(2)利息費用	78,301千円																				
(3)数理計算上の差異の費用処理額	38,506千円																				
<hr/>																					
(4)退職給付費用((1)+(2)+(3))	299,006千円																				
(1)勤務費用	185,965千円																				
(2)利息費用	82,009千円																				
(3)数理計算上の差異の費用処理額	139,128千円																				
<hr/>																					
(4)退職給付費用((1)+(2)+(3))	407,102千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td>2.40%</td> </tr> <tr> <td>(3)数理計算上の差異の処理年数</td> <td>発生時に費用処理 しております。</td> </tr> </table>	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	2.40%	(3)数理計算上の差異の処理年数	発生時に費用処理 しております。	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td>1.90%</td> </tr> <tr> <td>(3)数理計算上の差異の処理年数</td> <td>発生時に費用処理 しております。</td> </tr> </table>	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	1.90%	(3)数理計算上の差異の処理年数	発生時に費用処理 しております。								
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
(2)割引率	2.40%																				
(3)数理計算上の差異の処理年数	発生時に費用処理 しております。																				
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
(2)割引率	1.90%																				
(3)数理計算上の差異の処理年数	発生時に費用処理 しております。																				

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 214,247	賞与引当金 245,997
未払事業税・事業所税 4,672	未払事業税・事業所税 28,893
関連会社整理損失引当金 520,000	関連会社整理損失引当金 520,000
返品調整引当金 81,865	返品調整引当金 88,033
その他 14,006	その他 18,000
繰延税金資産(流動)小計 834,792	繰延税金資産(流動)小計 900,923
評価性引当額 14,000	評価性引当額 17,968
繰延税金資産(流動)合計 820,792	繰延税金資産(流動)合計 882,955
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 1,366,817	退職給付引当金 1,409,579
役員退職慰労引当金 74,270	役員退職慰労引当金 70,480
その他 718	その他 249
繰延税金資産(固定)小計 1,441,805	繰延税金資産(固定)小計 1,480,309
評価性引当額 74,270	評価性引当額 70,480
繰延税金資産(固定)合計 1,367,535	繰延税金資産(固定)合計 1,409,829
	繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金 210
	繰延税金負債(固定)合計 210
	繰延税金資産(固定)の純額 1,409,619
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
関連会社に対する投資の金額 753,690千円 持分法を適用した場合の投資の金額 3,923,574千円 持分法を適用した場合の投資利益の金額 2,536,560千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額 314,033千円 なお、当事業年度末において、関連会社がなくなったため、「持分法を適用した場合の投資利益の金額」のみ記載しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(共通支配下の取引)

当社は、平成22年4月1日付で100%子会社であった株式会社ジェイマム人材教育を吸収合併しております。

(1) 合併の目的

当合併は経営資源を集約し、経営の効率化を図るために実施しております。

(2) 効力発生日

平成22年4月1日

(3) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式(会社法第796条第4項に定める簡易合併及び同法第784条第2項に定める略式合併)とし、株式会社ジェイマム人材教育は解散いたしました。

(4) 増加資本等

合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

(5) 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引として会計処理を行っております。なお、当事業年度において、抱合せ株式消滅差益33,131千円を特別利益に計上しております。

(6) 財産の引継

資産合計	99,099千円
負債合計	<u>45,967千円</u>
純資産合計	53,131千円

(資産除去債務関係)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、シンクタンク・コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略して おります。

【関連情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社は、シンクタンク・コンサルティング事業及びこれに付帯する業務を行っており、性質及び販売市場の類似した単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略して おります。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略して おります。

有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用して おります。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者の関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	(株)ジェイマム チェンジコン サルティング	東京都 港区	200,000	再就職支援 業	直接100.0	役員の兼任	借入保証	350,000	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
借入保証は無利息で契約しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は株式会社ニチノー(現(株)JMAホールディングス)、(株)日本能率協会総合研究所、(株)JIPMソリューションズであり、各社の財務諸表を合算して作成した要約財務情報は以下の通りであります。

(単位:千円)

流動資産合計	4,009,314
固定資産合計	4,590,002
流動負債合計	784,311
固定負債合計	1,936,577
純資産合計	5,878,426
売上高	5,882,303
税引前当期純利益	225,579
当期純利益	128,722

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱JMAホールディングス	東京都港区	501,900	不動産賃貸業	(直接100.0)	役員の兼任	株式交換	2,290,013	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式交換は平成23年3月31日付にて、㈱JMAホールディングスを完全親会社とし、当社を完全子会社とする取引であり、同取引については独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に当事者間で慎重に協議を重ね、株式交換比率を決定いたしました。

(2) 関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱ジェイマムチェンジコンサルティング	東京都港区	200,000	再就職支援業	直接100.0	役員の兼任	短期貸付	1,050,000	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

短期貸付は無利息で貸付しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社JMAホールディングス(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	245,741円01銭	253,031円55銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	51,374円71銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	12,274円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,914,820	5,060,631
普通株式の発行済株式数(株)	20,000	20,000
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,000	20,000

(注2) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円) 又は当期純損失()(千円)	1,027,494	245,496
普通株式の期中平均株式数(株)	20,000	20,000

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
<p>(子会社との合併) 当社は平成22年4月1日付で100%子会社であった株式会社ジェイマム人材教育を吸収合併しております。</p> <p>(1) 合併の目的 当合併は経営資源を集約し、経営の効率化を図るために実施しております。</p> <p>(2) 効力発生日 平成22年4月1日</p> <p>(3) 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式(会社法第796条第4項に定める簡易合併及び同法第784条第2項に定める略式合併)とし、株式会社ジェイマム人材教育は解散いたしました。</p> <p>(4) 増加資本等 合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(5) 実施した会計処理の概要 共通支配下の取引として会計処理を行っております。なお、翌事業年度において、抱合せ株式消滅差益33,131千円を特別利益に計上する見込みであります。</p> <p>(6) 財産の引継 効力発生日において株式会社ジェイマム人材教育の資産負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。なお、同社の平成22年3月31日現在の財産の状況は次のとおりです。</p> <table data-bbox="183 1153 502 1254"> <tr> <td>資産合計</td> <td>99,099千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>45,967千円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>53,131千円</td> </tr> </table>	資産合計	99,099千円	負債合計	45,967千円	純資産合計	53,131千円	<p>(重要な資産の譲渡) 当社は平成23年6月10日開催の取締役会において、当社所有の親会社株式を譲渡することを決議し、平成23年8月31日付で実施いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由 会社法第135条第3項の規定に基づくものであります。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称 株式会社 J M A ホールディングス</p> <p>(3) 譲渡資産の種類 株式会社 J M A ホールディングスの普通株式 7,881株 株式会社 J M A ホールディングスの甲種類株式 8,583株</p> <p>(4) 譲渡前の用途 親会社株式</p> <p>(5) 譲渡の時期 平成23年8月31日</p> <p>(6) 譲渡価額 株式会社 J M A ホールディングスの普通株式 金 152,368,732円 株式会社 J M A ホールディングスの甲種類株式 金 671,993,483円</p> <p>(7) その他重要な事項 該当事項はありません。</p>
資産合計	99,099千円						
負債合計	45,967千円						
純資産合計	53,131千円						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)新寿堂	13,500
		タカラスタンダード(株)	3,927
		(株)三洋堂書店	841
計			18,269

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	満期保有 目的の 債券	(外国債) みずほインターナショナル ユーロ円債 (平成50年6月償還)	500,000
		(劣後債) (株)みずほコーポレート銀行 第3回無担 保社債(劣後特約付)	99,656
計		600,000	599,656

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	417,395	37,173	101,757	352,811	210,960	45,411	141,850
工具、器具及び備品	295,038	15,248	10,110	300,176	246,148	23,295	54,027
有形固定資産計	712,434	52,422	111,867	652,987	457,109	68,706	195,878
無形固定資産							
のれん	96,135	-	-	64,090	-	32,045	64,090
ソフトウェア	1,275,691	91,990	18,698	926,999	-	421,984	926,999
電話加入権	257	8	-	266	-	-	266
無形固定資産計	1,372,084	91,999	18,698	991,356	-	454,029	991,356
長期前払費用	6,400	3,175	1,904	5,945	-	1,726	5,945

(注1) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	通信教育受講者の利便性改善のための開発支出による増加額	38,248千円
ソフトウェア	e-ラーニングコース開発による増加額	18,733千円

(注2) 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	中部オフィス移転による減少額	26,402千円
建物	浜松町ビル退去による減少額	26,617千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,239	8,219	280	6,959	8,219
賞与引当金	535,618	614,993	535,618	-	614,993
役員賞与引当金	35,000	45,000	35,000	-	45,000
返品調整引当金	276,981	287,680	-	276,981	287,680
役員退職給付引当金	185,675	29,192	38,667	-	176,200
関係会社整理損失引当金	1,300,000	-	1,050,000	-	250,000

(注) 貸倒引当金、返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度末における資産除去債務の金額が、当該事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により、記載を省略しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	当社は株券を発行していません。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都港区芝公園三丁目1番22号 当社管理本部
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝公園三丁目1番22号 当社管理本部
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	

(注) 当社の甲種類株式及び乙種類株式は譲渡制限株式であり、これを譲渡により取得するには取締役会の承認が必要になります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第三部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第四部 【特別情報】

第1 【最近の財務諸表】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

1 【貸借対照表】

(単位:千円)

	第46期 (平成19年3月31日)	第47期 (平成20年3月31日)	第48期 (平成21年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	1,041,619	1,208,219	989,588
営業未収入金	1 9,455	1 10,918	1 4,282
前払費用	6,696	6,004	-
繰延税金資産	9,028	14,891	15,971
短期貸付金	62,000	50,000	80,000
未収収益	4,006	-	-
未収消費税等	-	-	2,229
流動資産合計	1,132,805	1,290,033	1,092,071
固定資産			
有形固定資産			
建物	1,897,525	1,921,109	2,060,887
減価償却累計額	705,111	822,834	924,953
建物(純額)	1,192,413	1,098,275	1,135,934
構築物	33,573	36,073	36,073
減価償却累計額	16,419	19,249	21,625
構築物(純額)	17,153	16,824	14,448
工具、器具及び備品	45,962	45,268	46,798
減価償却累計額	25,646	29,412	34,829
工具、器具及び備品 (純額)	20,315	15,855	11,968
土地	116,321	116,321	116,321
有形固定資産合計	1,346,204	1,247,276	1,278,672
無形固定資産			
ソフトウェア	-	-	1,488
無形固定資産合計	-	-	1,488
投資その他の資産			
投資有価証券	207,227	1,077,112	1,241,365
関係会社株式	497,437	495,437	620,400
役員に対する長期貸付金	2,343	1,968	1,593
関係会社長期貸付金	500,000	240,000	180,000
長期定期預金	600,000	-	-
差入保証金	108,532	108,532	-
繰延税金資産	14,581	18,008	18,206
その他	-	1,270	700
貸倒引当金	-	-	500
投資その他の資産合計	1,930,121	1,942,327	2,061,765
固定資産合計	3,276,325	3,189,604	3,341,926
資産合計	4,409,131	4,479,639	4,433,998

	第46期 (平成19年3月31日)	第47期 (平成20年3月31日)	第48期 (平成21年3月31日)
負債の部			
流動負債			
未払金	13,376	17,034	14,174
未払法人税等	84,773	41,776	20,537
前受金	46,950	46,950	41,260
預り金	11,991	10,369	1,977
賞与引当金	3,833	3,228	2,928
役員賞与引当金	4,736	20,000	22,000
その他	6,026	-	-
流動負債合計	171,688	139,359	102,878
固定負債			
退職給付引当金	23,362	21,982	608
役員退職慰労引当金	33,768	41,691	50,621
長期預り保証金	1 681,710	1 681,710	1 586,369
固定負債合計	738,841	745,383	637,599
負債合計	910,530	884,743	740,477
純資産の部			
株主資本			
資本金	500,000	500,000	500,000
利益剰余金			
利益準備金	119,150	124,150	125,000
その他利益剰余金			
社屋建設積立金	360,000	360,000	360,000
別途積立金	2,235,340	2,235,340	2,235,340
繰越利益剰余金	258,507	353,255	466,470
利益剰余金合計	2,972,997	3,072,745	3,186,810
株主資本合計	3,472,997	3,572,745	3,686,810
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	25,604	22,150	6,710
評価・換算差額等合計	25,604	22,150	6,710
純資産合計	3,498,601	3,594,895	3,693,520
負債純資産合計	4,409,131	4,479,639	4,433,998

2 【損益計算書】

(単位:千円)

	第46期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第47期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第48期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高			
不動産賃貸収入	1 607,576	1 616,389	1 598,347
売上高合計	607,576	616,389	598,347
売上原価			
不動産賃貸原価	382,297	375,794	357,557
売上原価合計	382,297	375,794	357,557
売上総利益	225,279	240,594	240,789
販売費及び一般管理費	2 91,736	2 121,240	2 122,125
営業利益	133,542	119,354	118,663
営業外収益			
受取利息	3,888	8,902	7,808
有価証券利息	12,111	21,718	32,333
受取配当金	1 48,800	1 52,340	1 50,861
雑収入	1,055	991	1,288
営業外収益合計	65,855	83,953	92,291
経常利益	199,397	203,307	210,955
特別利益			
退職給付引当金取崩額	-	1,379	-
投資有価証券売却益	-	10,100	4,070
特別利益合計	-	11,479	4,070
特別損失			
投資有価証券売却損	-	229	-
ゴルフ会員権評価損	-	-	1,070
固定資産除却損	-	-	3 1,852
特別損失合計	-	229	2,922
税引前当期純利益	199,397	214,557	212,103
法人税、住民税及び事業税	56,000	74,100	67,000
法人税等還付税額	-	-	13,210
法人税等調整額	7,561	9,290	5,750
法人税等合計	48,438	64,809	48,038
当期純利益	150,959	149,748	164,065

3 【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

	第46期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第47期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第48期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	500,000	500,000	500,000
当期変動額			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	500,000	500,000	500,000
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	113,150	119,150	124,150
当期変動額			
利益処分による 利益準備金の積立	6,000	-	-
利益準備金の積立	-	5,000	850
当期変動額合計	6,000	5,000	850
当期末残高	119,150	124,150	125,000
その他利益剰余金			
社屋建設積立金			
前期末残高	360,000	360,000	360,000
当期変動額			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	360,000	360,000	360,000
建物特別修繕積立金			
前期末残高	100,000	-	-
当期変動額			
建物特別修繕積立 金の取崩	100,000	-	-
当期変動額合計	100,000	-	-
当期末残高	-	-	-
別途積立金			
前期末残高	2,235,340	2,235,340	2,235,340
当期変動額			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	2,235,340	2,235,340	2,235,340

	第46期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第47期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第48期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
繰越利益剰余金			
前期末残高	66,547	258,507	353,255
当期変動額			
剰余金の配当	50,000	50,000	50,000
当期純利益	150,959	149,748	164,065
建物特別修繕積立金の取崩	100,000	-	-
利益処分による利益準備金の積立	6,000	-	-
利益準備金の積立	-	5,000	850
利益処分による役員賞与	3,000	-	-
当期変動額合計	191,960	94,748	113,215
当期末残高	258,507	353,255	466,470
利益剰余金合計			
前期末残高	2,875,037	2,972,997	3,072,745
当期変動額			
剰余金の配当	50,000	50,000	50,000
当期純利益	150,959	149,748	164,065
建物特別修繕積立金の取崩	-	-	-
利益処分による利益準備金の積立	-	-	-
利益準備金の積立	-	-	-
利益処分による役員賞与	3,000	-	-
当期変動額合計	97,960	99,748	114,065
当期末残高	2,972,997	3,072,745	3,186,810
株主資本合計			
前期末残高	3,375,037	3,472,997	3,572,745
当期変動額			
剰余金の配当	50,000	50,000	50,000
当期純利益	150,959	149,748	164,065
利益処分による役員賞与	3,000	-	-
当期変動額合計	97,960	99,748	114,065
当期末残高	3,472,997	3,572,745	3,686,810
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	29,639	25,604	22,150
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,035	3,454	15,440
当期変動額合計	4,035	3,454	15,440
当期末残高	25,604	22,150	6,710

(単位:千円)

	第46期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第47期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第48期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等合計			
前期末残高	29,639	25,604	22,150
当期変動額			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,035	3,454	15,440
当期変動額合計	4,035	3,454	15,440
当期末残高	25,604	22,150	6,710
純資産合計			
前期末残高	3,404,676	3,498,601	3,594,895
当期変動額			
剰余金の配当	50,000	50,000	50,000
当期純利益	150,959	149,748	164,065
利益処分による 役員賞与	3,000	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,035	3,454	15,440
当期変動額合計	93,925	96,294	98,625
当期末残高	3,498,601	3,594,895	3,693,520

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	第46期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第47期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第48期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価 差額は全部純資産 直入法により処理し、 売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原 価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会 社株式 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会 社株式 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし平成10年4月 1日以降に取得した建 物(建物附属設備を 除く。)については、 定額法を採用してあ ります。 なお、主な耐用年数 は以下のとおりであ ります。 建物 10~50年 構築物 10~20年 工具、器具及び備品 5~15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数 は以下の通りであり ます。 ソフトウエア 5年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース 資産を除く) 定率法 ただし平成10年4月 1日以降に取得した建 物(建物附属設備を 除く。)については、 定額法を採用してあ ります。 なお、主な耐用年数 は以下のとおりであ ります。 建物 10~50年 構築物 10~20年 工具、器具及び備品 5~15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース 資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数 は以下の通りであり ます。 ソフトウエア 5年</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイ ナンス・リース取引 に係るリース資産 リース期間を耐用 年数とし、残存期間を 零とする定額法を採 用しております。 なお、リース取引開始 日が平成20年3月31日 以前の所有権移転外 ファイナンス・リース 取引については、通 常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計 処理によりおります。</p>

項目	第46期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第47期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第48期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職規程に基づく退職給付支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく退職給付支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

第46期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第47期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第48期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、役員賞与については従来、利益処分により株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理していましたが、当期より発生時に費用処理しております。この結果、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が4,736千円減少しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法) 当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する法令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却を計上しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第46期 (平成19年3月31日)	第47期 (平成20年3月31日)	第48期 (平成21年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>営業未収入金 1,308千円 長期預り保証金 194,577千円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>営業未収入金 211千円 長期預り保証金 194,577千円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>営業未収入金 263千円 長期預り保証金 94,420千円</p>
<p>2 下記の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)ジェーエム 500,000千円 エーシステムズ (株)JIPMソリュー ション</p> <p>計 900,000千円</p>	<p>2 下記の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)ジェーエム 500,000千円 エーシステムズ (株)JIPMソリュー ション</p> <p>計 900,000千円</p>	<p>2 下記の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)ジェーエム 500,000千円 エーシステムズ (株)JIPMソリュー ション</p> <p>計 900,000千円</p>

(損益計算書関係)

第46期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第47期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第48期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売上高 192,587千円 受取配当金 46,240千円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売上高 194,764千円 受取配当金 49,740千円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売上高 168,888千円 受取配当金 49,540千円</p>
<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <p>役員報酬 23,704千円 給料 16,795千円 賞与 5,464千円 賞与引当金繰入額 3,833千円 役員賞与引当金繰入額 4,736千円 退職給付費用 560千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,672千円 事務料 6,000千円</p>	<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <p>役員報酬 28,837千円 給料 17,083千円 賞与 4,389千円 賞与引当金繰入額 3,228千円 役員賞与引当金繰入額 20,000千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,922千円 雑費 8,217千円</p>	<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <p>役員報酬 38,144千円 給料 15,396千円 賞与 592千円 賞与引当金繰入額 2,928千円 役員賞与引当金繰入額 22,000千円 退職給付費用 608千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,930千円 雑費 9,487千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 1,852千円</p> <p>計 1,852千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第46期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,000,000	-	-	1,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	50,000	50	平成18年3月31日	平成18年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,000	50	平成19年3月31日	平成19年6月27日

第47期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,000,000	-	-	1,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,000	50	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,000	50	平成20年3月31日	平成20年6月26日

第48期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,000,000	-	-	1,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	50,000	50	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,000	50	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(リース取引関係)

第46期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第47期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第48期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額のため、記載を省略しております。	同左	同左

[次へ](#)

(有価証券関係)

第46期

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

(単位:千円)

区分	取得原価	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	9,881	35,486	25,604
小計	9,881	35,486	25,604
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	9,881	35,486	25,604

2 時価評価されていない有価証券(平成19年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

(単位:千円)

内容	貸借対照表計上額
非上場株式	103,460
関係会社株式	497,437
その他	68,281
合計	669,178

第47期

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	貸借対照表日における 時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	1,000,300	759,349	240,950
合計	1,000,300	759,349	240,950

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

(単位:千円)

区分	取得原価	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	9,881	32,032	22,150
小計	9,881	32,032	22,150
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	9,881	32,032	22,150

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
110,150	10,100	229

4 時価評価されていない有価証券(平成20年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

(単位:千円)

内容	貸借対照表計上額
非上場外国債券	1,000,300
合計	1,000,300

(2) その他有価証券

(単位:千円)

内容	貸借対照表計上額
非上場株式	3,180
関係会社株式	495,437
その他	41,600
合計	540,217

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(平成20年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券 外国債	-	300,300	300,000	400,000
合計	-	300,300	300,000	400,000

第48期

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	貸借対照表日における 時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	99,010	99,015	5
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	1,100,300	777,659	322,640
合計	1,199,310	876,674	322,635

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

(単位:千円)

区分	取得原価	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	9,478	21,682	12,203
小計	9,478	21,682	12,203
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	403	373	30
小計	403	373	30
合計	9,881	22,055	12,173

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
7,250	4,070	-

4 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

(単位:千円)

内容	貸借対照表計上額
非上場外国債券	1,000,300
劣後債券	199,010
合計	1,199,310

(2) その他有価証券

(単位:千円)

内容	貸借対照表計上額
関係会社株式	620,400
その他	20,000
合計	640,400

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(平成21年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券				
外国債	-	300,300	300,000	400,000
劣後債	-	-	200,000	-
合計	-	300,300	500,000	400,000

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

第46期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第47期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第48期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

第46期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第47期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第48期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (1)退職給付債務 23,362千円 (2)退職給付引当金 23,362千円 (注)当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (1)勤務費用 560千円 (2)退職給付費用 560千円 (注)当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (1)退職給付債務 21,982千円 (2)退職給付引当金 21,982千円 (注)当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (1)勤務費用 - 千円 (2)退職給付費用 - 千円 (注)当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (1)退職給付債務 608千円 (2)退職給付引当金 608千円 (注)当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (1)勤務費用 608千円 (2)退職給付費用 608千円 (注)当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>

(ストック・オプション等関係)

第46期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第47期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第48期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第46期 (平成19年3月31日)	第47期 (平成20年3月31日)	第48期 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
流動資産	流動資産	流動資産
賞与引当金 1,533千円	賞与引当金 1,291千円	賞与引当金 1,171千円
役員賞与引当金 1,894千円	役員賞与引当金 8,000千円	役員賞与引当金 8,800千円
未払事業税 5,600千円	未払事業税 5,600千円	未払事業税 6,000千円
計 9,028千円	計 14,891千円	計 15,971千円
固定資産	固定資産	固定資産
退職給付引当金 9,344千円	退職給付引当金 8,793千円	退職給付引当金 243千円
役員退職慰労引当金 13,507千円	役員退職慰労引当金 16,676千円	役員退職慰労引当金 20,248千円
税務調整額 738千円	税務調整額 343千円	ゴルフ会員権評価損 1,988千円
有形固定資産償却超 過額 1,232千円	有形固定資産償却超 過額 1,056千円	貸倒引当金 200千円
繰延税金負債(固定) との相殺 10,241千円	繰延税金負債(固定) との相殺 8,860千円	繰延税金負債(固定) との相殺 4,473千円
計 14,581千円	計 18,008千円	計 18,206千円
繰延税金資産合計 23,609千円	繰延税金資産合計 32,900千円	繰延税金資産合計 34,177千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価 差額金 10,241千円	その他有価証券評価 差額金 8,860千円	その他有価証券評価 差額金 4,473千円
繰延税金資産(固定) との相殺 10,241千円	繰延税金資産(固定) との相殺 8,860千円	繰延税金資産(固定) との相殺 4,473千円
繰延税金負債合計 -千円	繰延税金負債合計 -千円	繰延税金負債合計 -千円
差引:繰延税金資産 純額 23,609千円	差引:繰延税金資産 純額 32,900千円	差引:繰延税金資産 純額 34,177千円
2 法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との差異 の原因となった主な項目別の内 訳	2 法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との差異 の原因となった主な項目別の内 訳	2 法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との差異 の原因となった主な項目別の内 訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)	(調整)
交際費等永久に損金算入 されない項目 0.7%	交際費等永久に損金算入 されない項目 0.1%	交際費等永久に損金算入 されない項目 0.4%
受取配当金等永久に益金 算入されない項目 23.2%	受取配当金等永久に益金 算入されない項目 23.3%	受取配当金等永久に益金 算入されない項目 23.0%
住民税均等割等 1.2%	住民税均等割等 1.6%	住民税均等割等 2.0%
留保金課税 4.3%	留保金課税 3.2%	留保金課税 0.5%
その他 1.3%	その他 8.6%	その他 2.8%
税効果会計適用後の法人 税等の負担額 24.3%	税効果会計適用後の法人 税等の負担額 30.2%	税効果会計適用後の法人 税等の負担額 22.7%

(持分法損益等)

第46期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第47期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第48期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
関連会社に対する投資の金額 497,437千円	関連会社に対する投資の金額 495,437千円	関連会社に対する投資の金額 620,400千円
持分法を適用した場合の投資の金額 7,904,651千円	持分法を適用した場合の投資の金額 7,942,766千円	持分法を適用した場合の投資の金額 8,296,200千円
持分法を適用した場合の投資利益の 金額 407,596千円	持分法を適用した場合の投資利益の 金額 113,341千円	持分法を適用した場合の投資利益の 金額 52,041千円

[前へ](#)

【関連当事者情報】

第46期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者の関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	(株)ジェーエムエーシステムズ	東京都港区	100,000	ITソリューション事業	直接39.8 (直接21.7)	役員の兼任	資金貸付 債務保証	500,000 500,000	長期貸付金	500,000
関連会社	(株)日本能率協会総合研究所	東京都港区	150,000	シンクタンク・コンサルティング事業	直接18.6 (直接16.8)	役員の兼任	オフィス賃貸	118,060	長期預り保証金 営業未収入金	94,420 1,061
関連会社	(株)JIPMソリューション	東京都港区	100,000	シンクタンク・コンサルティング事業	直接30.0 (直接0.0)	役員の兼任	オフィス賃貸 債務保証	74,527 400,000	長期預り保証金 営業未収入金	100,157 246

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間と同様の一般的な取引で行っております。

(注3) 上記の「議決権等の所有(被所有)割合」には、議決権比率ではなく持株比率を記載しております。

(注4) (株)日本能率協会総合研究所は、計算上は当社の議決権比率の100%(持株比率は16.8%)を保有しておりますが、これは株式の相互保有に伴う議決権停止の結果であり、実質的には支配されていないため、関連会社としております(当社の(株)日本能率協会総合研究所の持分比率は18.6%)。

第47期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者の関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	(株)ジェーエムエーシステムズ	東京都港区	100,000	ITソリューション事業	直接38.8 (直接21.7)	役員の兼任	資金貸付 債務保証	240,000 500,000	長期貸付金	240,000
関連会社	(株)日本能率協会総合研究所	東京都港区	150,000	シンクタンク・コンサルティング事業	直接18.9 (直接16.8)	役員の兼任	オフィス賃貸	120,366	長期預り保証金 営業未収入金	94,420 211
関連会社	(株)JIPMソリューション	東京都港区	100,000	シンクタンク・コンサルティング事業	直接30.0 (直接0.0)	役員の兼任	オフィス賃貸 債務保証	74,398 400,000	長期預り保証金	100,157

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間と同様の一般的な取引で行っております。

(注3) 上記の「議決権等の所有(被所有)割合」には、議決権比率ではなく持株比率を記載しております。

(注4) (株)日本能率協会総合研究所は、計算上は当社の議決権比率の100%(持株比率は16.8%)を保有しておりますが、これは株式の相互保有に伴う議決権停止の結果であり、実質的には支配されていないため、関連会社としております(当社の(株)日本能率協会総合研究所の持分比率は18.9%)。

第48期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 の関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)ジェーエム エーシステムズ	東京都 港区	381,500	ITソリューション事業	直接40.6 (直接21.7)	役員の 兼任	資金貸付 債務保証	180,000 500,000	長期貸付金	180,000
関連会社	(株)日本能率協会 総合研究所	東京都 港区	150,000	シンクタンク・コンサルティング事業	直接20.6 (直接16.8)	役員の 兼任	オフィス賃貸	121,984	長期預り保証金 営業未収入金	94,420 263
関連会社	(株)JIPMソリューション	東京都 港区	100,000	シンクタンク・コンサルティング事業	直接30.0 (直接0.0)	役員の 兼任	オフィス賃貸 債務保証	46,904 400,000	-	-

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間と同様の一般的な取引で行っております。

(注3) 上記の「議決権等の所有(被所有)割合」には、議決権比率ではなく持株比率を記載しております。

(注4) (株)日本能率協会総合研究所は、計算上は当社の議決権比率の100%(持株比率は16.8%)を保有しておりますが、これは株式の相互保有に伴う議決権停止の結果であり、実質的には支配されていないため、関連会社としております(当社の(株)日本能率協会総合研究所の持分比率は20.6%)。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

項目	第46期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第47期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第48期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	3,498円60銭	3,594円89銭	3,693円52銭
1株当たり当期純利益金額	150円95銭	149円74銭	164円06銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	第46期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第47期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第48期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,498,601	3,594,895	3,693,520
普通株式の発行済株式数(株)	1,000,000	1,000,000	1,000,000
普通株式の自己株式数(株)	-	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,000,000	1,000,000	1,000,000

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	第46期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第47期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第48期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	150,959	149,748	164,065
普通株式の期中平均株式数(株)	1,000,000	1,000,000	1,000,000

(重要な後発事象)

第46期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第47期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第48期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
_____	_____	_____

第 2 【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成23年9月1日

株式会社JMAホールディングス
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 高 橋 瞳
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小 平 修
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JMAホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JMAホールディングス及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象(第三者割当増資)に記載されているとおり、会社は平成23年2月22日開催の臨時株主総会の決議に基づいて、平成23年4月1日に新株式を発行している。
2. 重要な後発事象(自己株式の消却)に記載されているとおり、会社は平成23年6月17日開催の取締役会の決議に基づいて、自己株式を消却している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年9月1日

株式会社JMAホールディングス
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 瞳

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 平 修

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JMAホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JMAホールディングスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年9月1日

株式会社JMAホールディングス
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 高 橋 瞳
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小 平 修
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JMAホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JMAホールディングスの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象(第三者割当増資)に記載されているとおり、会社は平成23年2月22日開催の臨時株主総会の決議に基づいて、平成23年4月1日に新株式を発行している。
2. 重要な後発事象(資本準備金の額の減少)に記載されているとおり、会社は平成23年6月24日開催の定時株主総会の決議に基づいて資本準備金の額を減少し、その全額をその他の資本剰余金に振り替えている。
3. 重要な後発事象(子会社が保有する自己株式の取得)に記載されているとおり、会社は平成23年6月17日開催の取締役会において子会社が保有する自己株式を取得することを決議している。
4. 重要な後発事象(自己株式の取得)に記載されているとおり、会社は平成23年6月24日開催の定時株主総会において自己株式を取得することを決議している。
5. 重要な後発事象(自己株式の消却)に記載されているとおり、会社は平成23年6月17日開催の取締役会の決議に基づいて、自己株式を消却している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。